

平成27年度

沖縄県教育委員会の点検・評価報告書

(平成26年度対象)

～ 1年間の業務結果報告（全135事業）～



グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（米国）

沖縄県教育委員会

報 告 書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）*第27条の規定に基づき、平成26年度における沖縄県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の結果を報告する。

平成27年 6 月

沖縄県教育委員会

注*

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■沖縄県教育委員会で扱う事務は、おおむね次のとおりである。

- 1 公立学校、その他の教育機関の設置・管理及び廃止に関すること。
- 2 教育財産の管理に関すること。
- 3 教育委員会及び、学校、その他の教育機関の職員の任命等、人事に関すること。
- 4 学齢児童・生徒の就学や幼児・児童・生徒の入学・転学・退学に関すること。
- 5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 6 教科書、その他教材に関すること。
- 7 校舎、教具等教育施設・設備の整備に関すること。
- 8 学校給食に関すること。
- 9 社会教育に関すること。
- 10 文化財の保護に関すること。
- 11 その他教育事務に関すること。

ま え が き

沖縄県教育委員会では、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興に努めている。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を県議会に提出するとともに、公表することとなった。

県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民に対して教育行政についての説明責任を果たすため、県教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を実施した。

また、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見も活用するものとなっている。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な県民を育成する一助になることを期待する。

沖縄県教育委員会委員名簿（平成27年1月21日現在）

職 名	氏 名
委員長	泉 川 良 範
委員長職務代理者	照 屋 尚 子
委 員	宮 城 奈 々
委 員	富 川 盛 武
委 員	石 嶺 傳一郎
委 員（教育長）	諸見里 明

学識経験者名簿（五十音順）（平成27年4月1日現在）

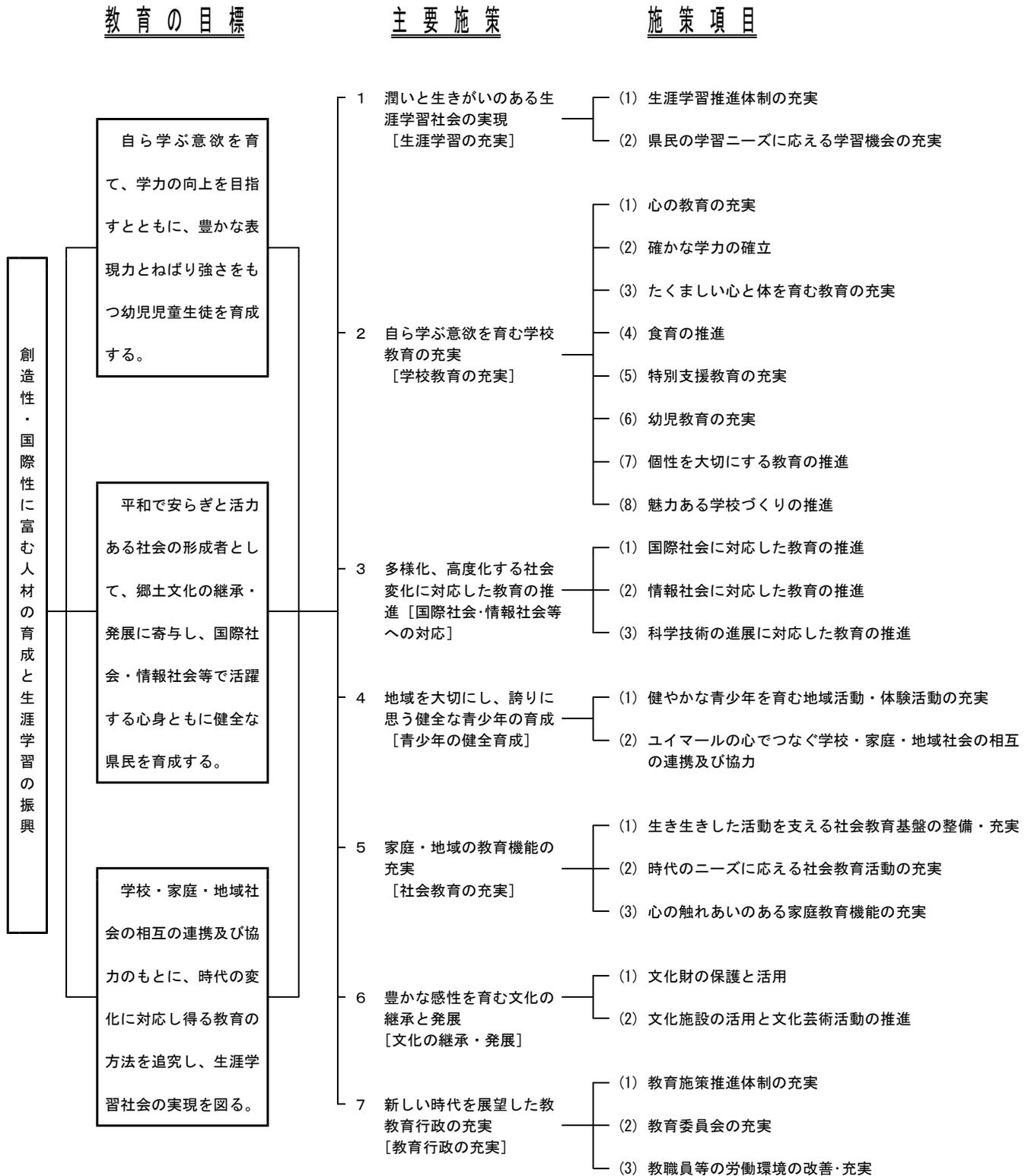
役 職 名	氏名（敬称略）
琉球大学教授	島 袋 恒 男
沖縄県社会教育委員	當 間 美智子
元沖縄県高等学校長協会会長	前 新 健
元沖縄県小・中学校長会副会長	吉 本 勝

目 次

I	教育施策の体系（沖縄県教育委員会）	1
II	教育施策項目毎のページ及び担当課等	2
III	平成27年度沖縄県教育委員会の点検・評価について	3
	1 点検・評価の趣旨・目的	
	2 点検・評価の視点	
IV	教育施策の具体的実施状況	
	1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現	5
	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実	13
	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進	77
	4 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	99
	5 家庭・地域の教育機能の充実	109
	6 豊かな感性を育む文化の継承と発展	119
	7 新しい時代を展望した教育行政の充実	133
V	学識経験者の意見（五十音順）	143
	1 島袋 恒男（琉球大学教授）	
	2 當間 美智子（沖縄県社会教育委員）	
	3 前新 健（元沖縄県高等学校長協会会長）	
	4 吉本 勝（元沖縄県小・中学校長会副会長）	
VI	参考資料	153
	1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況	
	2 平成24年度以降の主な新規事業一覧	

I 教育施策の体系（沖縄県教育委員会）

※平成24年策定



注：沖縄県教育振興基本計画の中で、県教育委員会が所管する7つの主要施策のみを掲載。

注：「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」は、沖縄県が、個性豊かで活力ある県づくりのために推進する教育目標の柱である。

II 教育施策項目毎のページ及び担当課等

No	主要施策	No	施策項目	頁	担当課（●印は取りまとめ課）
1	潤いと生きがいのある生涯学習 社会の実現 [生涯学習の充実]	(1)	生涯学習推進体制の充実	8	生涯学習振興課
		(2)	県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	10	生涯学習振興課
2	自ら学ぶ意欲を育む学校教育の 充実 [学校教育の充実]	(1)	心の教育の充実	20	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	確かな学力の確立	26	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	たくましい心と体を育む教育の充実	38	保健体育課
		(4)	食育の推進	46	保健体育課
		(5)	特別支援教育の充実	50	県立学校教育課
		(6)	幼児教育の充実	58	義務教育課
		(7)	個性を大切にす教育の推進	60	●義務教育課、県立学校教育課
		(8)	魅力ある学校づくりの推進	68	●県立学校教育課、施設課、総務課
3	多様化、高度化する社会の変化 に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への 対応]	(1)	国際社会に対応した教育の推進	80	●県立学校教育課、義務教育課
		(2)	情報社会に対応した教育の推進	90	●教育支援課、県立学校教育課 義務教育課
		(3)	科学技術の進展に対応した教育の推進	96	●県立学校教育課、義務教育課
4	地域を大切にし、誇りに思う 健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]	(1)	健やかな青少年を育む地域活動・体験活動 の充実	104	生涯学習振興課
		(2)	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域 社会の相互の連携及び協力	106	生涯学習振興課
5	家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]	(1)	生き生きした活動を支える社会教育基盤の 整備・充実	110	生涯学習振興課
		(2)	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	114	生涯学習振興課
		(3)	心の触れあいのある家庭教育機能の充実	116	生涯学習振興課
6	豊かな感性を育む文化の継承と 発展 [文化の継承・発展]	(1)	文化財の保護と活用	122	文化財課
		(2)	文化施設の活用と文化芸術活動の推進	128	文化財課
7	新しい時代を展望した教育行政 の充実 [教育行政の充実]	(1)	教育施策推進体制の充実	134	●総務課、教育支援課、県立学校教 育課、義務教育課、保健体育課、生 涯学習振興課、文化財課
		(2)	教育委員会の充実	138	総務課
		(3)	教職員等の労働環境の改善・充実	140	学校人事課

Ⅲ 平成27年度沖縄県教育委員会の点検・評価について

1 点検・評価の趣旨・目的

沖縄県教育委員会は、効果的な教育行政の推進と、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的として、点検及び評価を実施し、これを報告書にまとめた。

点検・評価にあたっては、点検・評価の客観性や中立性を確保するため、教育委員と学識経験者の意見交換会を実施する等、学識経験者の知見を活用し、その意見を併せて掲載している。

点検・評価の結果は、沖縄県議会に報告するとともに、県教育委員会のホームページで公表し、県民からの意見や要望等を受け入れ、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に反映され、活かされていくように努める。

2 点検・評価の視点

特に各主要施策の主要事業について、PDCAサイクル、つまりどのような「Plan（プラン）：計画」を立て、どのような「Do（ドゥ）：実施と成果」を挙げ、どのような「Check（チェック）点検と課題」を残し、今後どのような「Action（アクション）：今後の対応」をしていくのかを意識し、次年度の教育施策につながるよう点検・評価作業を進める。

沖縄県の教育施策のうち、教育委員会が所管する7つの主要施策、23施策項目、その施策を達成するための全135事業について点検・評価を実施する。

- (1) 教育施策の体系に基づく各主要施策について、その基本方向と成果指標、活動指標を示し、指標の増減も明確にする。
- (2) 全事業について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるよう見開きページで完結させる。
- (3) 成果や課題等については、数値を活用し、推移が分かりやすいようにする。
- (4) 客観性・中立性を確保するため、学識経験者の知見を活用する。
- (5) 概要版を作成し、報告書の冒頭に掲載する。
- (6) グラフや写真を掲載し、事業イメージを高める。
- (7) 各事業ごとの担当課を明記する。

IV 教育施策の具体的実施状況

1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]

(1) 生涯学習推進体制の充実

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

担当課：生涯学習振興課

1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

(1) 基本方向

わが国における本格的な人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、グローバル化・情報化等の一層の進展、人々の支えあいと活力ある社会の構築等、社会環境の変化には著しいものがあり、人々のニーズは、ますます多様化・高度化している。

このような状況の中、生涯学習・社会教育の分野においては、今後、特に、個人が自立し、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を身に付けるとともに、それを地域社会全体の力に結びつけていくことが求められており、学習活動を通じて、地域住民等の中の「絆」を築き、互いに学び合い、交流し、能力等を高め合うことのできるような「地域の力」を引き出し、具体的な実践につなげていくことの重要性が増している。

そのため、第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け、生涯学習振興のための諸施策を推進する。

(2) 指標

該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標 : 該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値 H28
生涯学習推進体制組織の設置率 : P8	%	57	60 ↗	60→	63 ↗	66 ↗	65
市町村における社会教育主配置率 : P8・11	%	44	49 ↗	37 ↓	37→	41.5 ↗	50
県・市町村の講座の修了者数 : P10	人	90,655	114,936 ↗	110,786 ↓	104,216 ↓	100,028 ↓	115,000
情報プラザへのアクセス数 : P10	件	38,695	38,257 ↓	38,358 ↗	35,003 ↓	26,223 ↓	42,000

活動指標 : 該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値 H28
生涯学習審議会の開催数 : P8	回	3	12 ↗	0 ↓	0→	0→	5
県生涯学習推進本部の開催数 : P8	回	3	6 ↗	2 ↓	2→	2→	3
社会教育主事講習受講者数(沖縄会場) : P8・11	人	10	25 ↗	20 ↓	17 ↓	17→	20
おきなわ県民カレッジ主催講座数 : P10	講座	15	18 ↗	20 ↗	18 ↓	16 ↓	25
おきなわ県民カレッジ連携講座数 : P10	件	1,154	1,012 ↓	1,259 ↗	1,299 ↗	1,000 ↓	1,200
生涯学習情報の登録数 : P10	件	19,312	20,616 ↗	21,506 ↗	22,244 ↗	22,456 ↗	25,000
情報提供機関数 : P10	件	135	137 ↗	139 ↗	143 ↗	164 ↗	185

おきなわ県民カレッジ

■ 主催講座（沖縄県教育委員会が主催する講座）

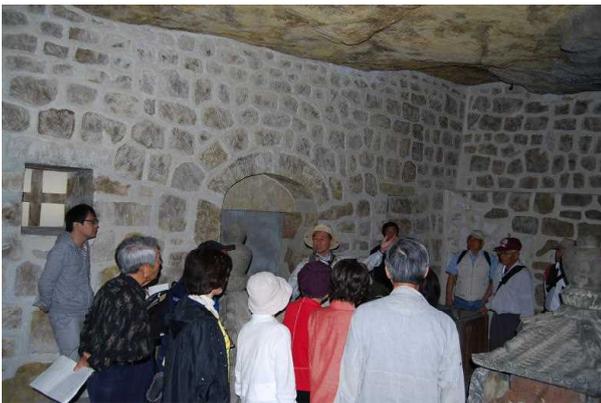
☆美ら島沖縄学講座（教育庁生涯学習振興課が企画・運営する講座等）



「史跡探索ステップアップ講座①首里コース」
【那覇市：守礼門】



「史跡探索ステップアップ講座①首里コース」
【那覇市：園比屋武御嶽石門、歓会門】



「史跡探索ステップアップ講座②浦添コース」
【浦添市：浦添ようどれ館】



「史跡探索ステップアップ講座②浦添コース」
【浦添市：浦添グスク展望台】



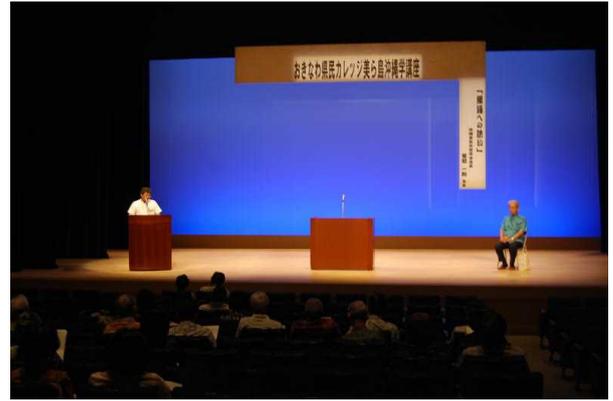
「史跡探索ステップアップ講座③西原コース」
【西原町：梅の香りの碑】



「史跡探索ステップアップ講座③西原コース」
【西原町：内間御殿】



「組踊りへの誘い」
【国立劇場おきなわ】



「組踊りへの誘い」
【国立劇場おきなわ】



「美ら島おきなわ学・離島講座①」
【渡名喜村「海に潜む危険を知ろう！」】



「美ら島おきなわ学・離島講座②」
【渡嘉敷村「島だからこそフェイスブック」】

☆広域学習サービス講座

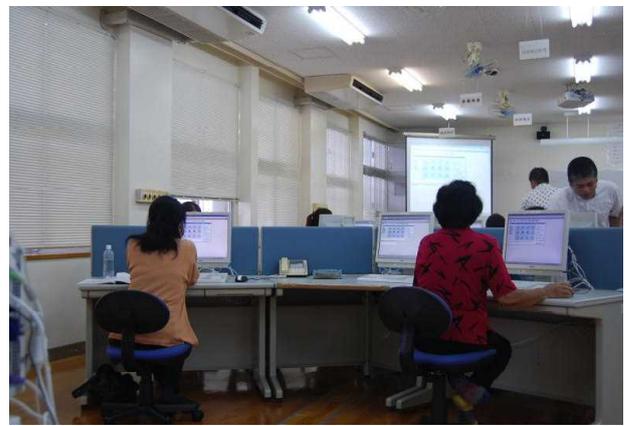
(各教育事務所が運営する講座)

☆学校開放講座

(県立学校が運営する講座)



「地域限定通訳案内士入門講座」
(中頭教育事務所)



「簿記基礎講座」
(県立南部商業高等学校)

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 生涯学習推進体制の充実	<p>ア 生涯学習推進体制の整備</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>①各市町村における生涯学習推進体制整備構築の促進</p> <p>(7) 調査結果から今年度も、各市町村訪問を実施し、生涯学習推進に関する取組を依頼する。</p> <p>(1) 今年度もホームページを活用し、情報提供等の実施を行う。</p> <p>(ウ) 継続して生涯学習推進体制状況調査を実施し、推進体制の状況把握に努める。</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部(実務者会議)の定期的開催(年2回)</p> <p>(7) 各部署の生涯学習関連事業の紹介等を各課に促し、共通理解に取り組む。</p> <p>(1) 他府県における生涯学習関連事業の紹介や講演会等を通して生涯学習の推進に取り組む。</p>	<p>①生涯学習推進体制整備状況</p> <p>(7) 今年度26市町村を訪問し生涯学習推進を依頼</p> <p>(1) 生涯学習振興課のホームページへ掲載し、広く周知が図られた。</p> <p>(ウ) 生涯学習推進体制状況調査 平成25年度63.0%→平成26年度66%へ推移 (H21: 53.0%)</p> <p>※増加事業：対前年度比</p> <p>(a) 生涯学習推進組織等(2%)</p> <p>(b) 答申・建議・提言等(2%)</p> <p>(c) 生涯学習振興計画等(2%)</p> <p>(d) 教育の日(3%)</p> <p>(e) フェスティバル等の開催(2%)</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部(実務者会議)</p> <p>(7) 実施回数：年2回</p> <p>(1) 対象：知事部局・教育委員会39課室班長</p> <p>(ウ) 各部署と生涯学習関連事業等に関して、実務者会議で各課の事業紹介や講演会等を通し、共通理解を深め「横の連携」が深まった。</p> <p>(1) 第三次生涯学習推進計画(後期)策定に向け共通理解を図った。</p>
	<p>イ 生涯学習指導者等養成事業</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>①遠隔社会教育研修の充実に努める。</p> <p>(7) 県の社会教育主事研修の実施</p> <p>(1) 市町村の社会教育主事研修の実施</p> <p>(ウ) 市町村の社会教育・生涯学習担当者の研修の実施</p> <p>②市町村教育委員会等への社会教育主事講習のさらなる周知、広報を行い、社会教育主事未設置の市町村の職員や教職員の受講生の確保に努める。</p>	<p>①参加者及び実績等</p> <p>(7) 県の社会教育主事等研修 8名</p> <p>(1) 市町村社会教育担当者の研修を企画したが、参加希望者が1名のため未実施</p> <p>(ウ) 県公民館主事研究大会や県社会教育指導員研究大会における行政説明(参加者約80名)</p> <p>②社会教育主事講習受講者数</p> <p>(7) 九州大学1名、岡山大学1名</p> <p>(1) 社会教育主事講習[B]沖縄会場受講者：17名(分割受講を含む)</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①生涯学習推進体制整備の構築未実施市町村への対応 (7) 今年度、各市町村へ足を運び、生涯学習推進体制整備構築に取り組むよう助言したが、まだ十分に整備されない市町村がある。</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部の深化 (7) 各構成課とも生涯学習関連事業等の紹介等に関しては、消極的である。 (4) 講演会では、生涯学習振興行政をより一層「総合行政」として機能させるための内容となった。 (5) 第三次生涯学習推進計画の見直しについて、充実した会議内容の開催が必要である。</p>	<p>①各市町村における生涯学習推進体制整備構築の促進 (7) 調査結果から今年度も、各市町村訪問を実施し、生涯学習推進に関する取組を依頼する。 (4) 今年度もホームページを活用し、情報提供等の実施を行う。 (5) 継続して生涯学習推進体制状況調査を実施し、推進組織未整備市町村に対しては、設置を促す。</p> <p>②沖縄県生涯学習推進本部 実務者会議（年2回） 実務者会議部会（年3回）の開催 (7) 平成29年度の第三次生涯学習推進計画（後期）の実施に伴い、実務者会議部会の設置等、組織の機能化を図る。</p>
<p>①生涯学習・社会教育指導者等の研修 (7) 国立教育政策研究所配信の社会教育にかかる学習コンテンツの充実（H23年収録が最新版である） (4) 市町村担当者の業務と関連した研修の実施及び、研修の体系化 (5) 公民館連絡協議会や社会教育指導員連絡協議会等の社会教育関係団体との連携協力</p> <p>②社会教育主事養成 (7) 教職員受講生の減少 夏季休業中における九州大学等で行われる主事講習参加希望者が少ない。 (4) 複数年にわたり社会教育主事講習の受講生を出していない市町村がある。</p>	<p>①生涯学習・社会教育指導者等研修の充実 (7) 県の社会教育主事研修の実施 (4) 市町村社会教育担当者研修の実施（公民館連絡協議会等との共催） (5) おきなわ県民カレッジ主催講座との連携</p> <p>②社会教育主事養成事業の活性化 (7) 校長研修会等での社会教育主事講習の広報・周知を図る。 (4) 市町村教育委員会等への社会教育主事講習のさらなる周知、広報を行い、社会教育主事未配置市町村からの受講生確保に努める。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	ア おきなわ県民カレッジ 【生涯学習振興課】	① 県民のニーズにあった講座の計画 (ア) 講座内容、開催時期等の検討 ② 奨励賞受賞の増を図る。 (ア) 奨励賞、学びのパスポートについて広報活動の積極的实施 ③ 離島でのモデル講座を2回実施 ④ 遠隔講義配信システムの構築及び委託	① おきなわ県民カレッジ主催講座16講座開催 (ア) 美ら島沖縄学講座 9講座 (イ) 広域学習サービス講座 6講座 (ウ) 学校開放講座 1講座 ② 連携講座会場でのおきなわ県民カレッジの説明、広報活動を実施 ③ 渡名喜村、渡嘉敷村での離島開催講座が好評 ④ 遠隔講義配信システムのシステム構築を業者委託
	イ 沖縄県生涯学習情報提供システム (生涯学習情報プラザ) 【生涯学習振興課】	① 県民の学習機会の拡充 (ア) 関係機関との連携 (イ) 内容の充実 (ウ) 県民への広報活動の強化 ② 遠隔講義配信システムの導入に向けた調査研究 (ア) 利用しやすいシステム及びコンテンツの調査研究	① 情報登録数 22,456件 対前年度比 212件増 ② 情報提供者数 164機関 対前年度比 21機関増 ③ アクセス数 26,223件 (ア) 一日平均 72件 (イ) 前年度より8,780件減 ④ システムの要件定義書及び仕様書の策定

■ 沖縄県生涯学習情報提供システム (沖縄県生涯学習情報プラザ)

○ 情報の登録数

情報内容	H24	H25	H26
講座・研修	9,607 ↗	10,388 ↗	10,704 ↗
指導者	451 →	412 ↓	414 ↗
団体	83 →	57 ↓	55 ↓
施設	508 →	514 ↗	490 ↓
視聴覚	10,616 ↗	10,632 ↗	10,552 ↓
資格免許	241 →	241 →	241 →
合計	21,506 ↗	22,244 ↗	22,456 ↗

○ 情報提供者数 [情報提供機関数]

情報提供者種別	H24	H25	H26
管理者	1 →	3 ↗	15 ↗
県関係機関	47 →	47 →	47 →
市町村関係機関	69 ↗	70 ↗	78 ↗
大学等	13 ↗	14 ↗	14 →
視聴覚施設	9 →	9 →	10 ↗
合計	139 ↗	143 ↗	164 ↗

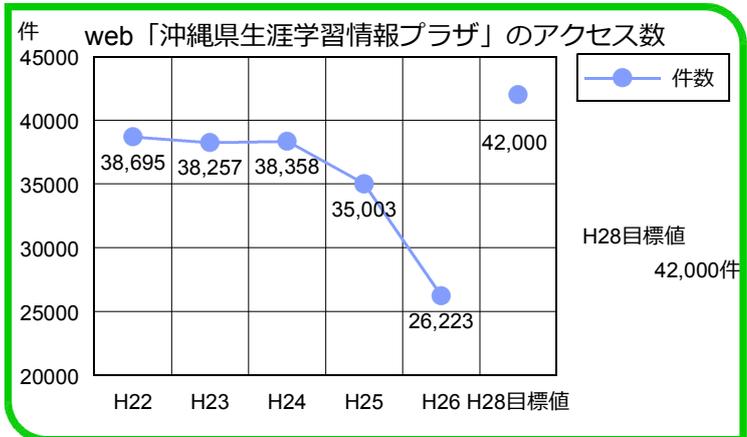
○ 生涯学習情報提供システムへのアクセス件数 : 26,223件 (前年度35,003件)

主要施策 1 生涯学習の充実

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
①おきなわ県民カレッジの受講生を講師に活用した講座の拡充 ②奨励賞受賞者数が増加しており、奨励賞授賞式のあり方について、検討が必要となっている。 ③離島における講座ニーズの把握 ④遠隔講義配信システムのよりよいシステム構築のため専門業者との協議、また、運用に携わる教育事務所との連携	①県民のニーズにあった講座の計画 (ア) 講座内容、開催時期等の検討 ②奨励賞受賞の増を図る (ア) 奨励賞、学びのパスポートについて広報活動の積極的実施 ③離島でのモデル講座を2回実施 ④遠隔講義配信システムの運営及び内容の検討
①内容の充実と県民への周知広報が課題 ②遠隔講義配信システムの充実 (ア) コンテンツ制作 (イ) おきなわ県民カレッジの学びのパスポートとの連携方法	①県民の学習機会の拡充 (ア) 関係機関との連携 (イ) 内容の充実 (ウ) 県民への広報活動の強化 ②遠隔講義配信システムの運営に向けた調査研究 (ア) 利用しやすいシステム及びコンテンツの調査研究

○社会教育主事講習受講者数

項目	H24	H25	H26
*国社研 [A]	0→	0→	0→
*国社研 [B]	0→	0→	0→
国社研 [B] 沖縄会場	20 ↓ (6)	17 ↓ (7)	17→ (6)
九州大学	0 ↓	1 ↑	1→
岡山大学			1 ↑
合計	20 ↓ (6)	18 ↓ (7)	19 ↑ (6)



()は分割受講者数

- 注：* 国社研：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
 * [A]：7月～8月に実施される社会教育主事講習
 * [B]：1月～2月に実施される社会教育主事講習
 * 「沖縄会場」は[B]をインターネットで視聴して受講

■社会教育主事講習（九州大学会場）



佐賀県有田町現地研修（放課後子ども教室）



佐賀県有田町現地研修（行政説明）

■社会教育主事講習【B】沖縄会場



社会教育演習（レクリエーションの展開）



社会教育演習（事業計画立案の実際）

■遠隔社会教育研修



沖縄県社会教育主事専門講座 1



沖縄県社会教育主事専門講座 2

IV 教育施策の具体的実施状況

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

(1) 心の教育の充実

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(2) 確かな学力の確立

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(3) たくましい心と体を育む教育の充実

担当課：保健体育課

(4) 食育の推進

担当課：保健体育課

(5) 特別支援教育の充実

担当課：県立学校教育課

(6) 幼児教育の充実

担当課：義務教育課

(7) 個性を大切にする教育の推進

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課：●県立学校教育課、施設課、総務課

●は取りまとめ課

2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

(1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。さらに、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、応用力等を育み、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその充実に努める。

幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切にする教育を推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、地域に開かれた学校、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

■ 将来のスペシャリストを目指して！



インターンシップ(消防署で人命救助体験)

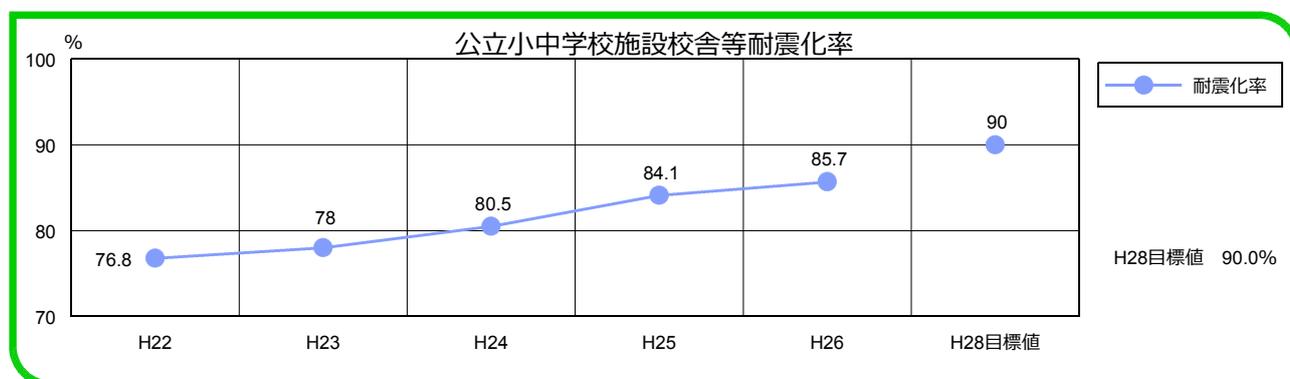


県産業教育フェアの様子

(2) 指標

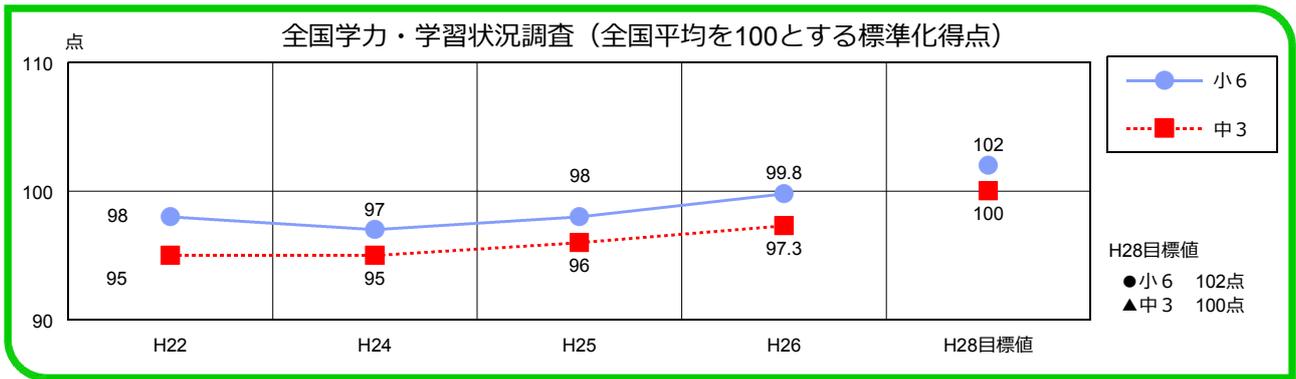
データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標：該当頁		単	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28	
全国学力・学習状況調査における 教科に関する調査 (標準化得点：全国100)の平均正答率	小6	%	98	未実施 (東日本大 震災の為)	97 ↓	98 ↑	99.8 ↑	102	
	中3		95		95→	96 ↑	97.3 ↑	100	
高等学校等進学率		%	95.8	95.5 ↓	96.0 ↑	95.8 ↓	—	98.0	
進路決定率(高校)		%	82.5	80.2 ↓	83.0 ↑	84.1 ↑	86.0 ↑	91.0	
大学等進学率		%	36.6	34.3 ↓	35.7 ↑	35.3 ↓	37.3 ↑	41.0	
就職内定率(高等学校)		%	82.6	78.8 ↓	85.1 ↑	85.6 ↑	86.5 ↑	90.0	
特別支援教育に関する教員研修の受講：P50		%	69.4	79.0 ↑	87.2 ↑	87.6 ↑	83.2 ↓	90.0	
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P52		%	93.1	95.2 ↑	93.4 ↓	96.9 ↑	95.5 ↓	95.0	
就業体験実施率 (全日制・定時制午前部高等学校)		%	96.7	96.7→	96.7→	96.7→	96.7→	100.0	
不登校出現率：P17	小	%	0.37	0.41 ↓	0.35 ↑	0.43 ↓	—	0.27	
	中高		2.60	2.75 ↓	2.59 ↑	3.18 ↓	—	2.50	
	高		2.97	3.00 ↓	3.22 ↓	3.19 ↑	—	2.30	
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値 (全国平均を50とする偏差値)：P38	小6	男	点	49.1	47.8 ↓	48.7 ↑	48.2 ↓	49.0 ↑	49.4
		女	点	48.4	47.6 ↓	47.3 ↓	47.9 ↑	48.2 ↑	49.4
	中3	男	点	49.3	49.1 ↓	48.7 ↓	49.3 ↑	48.5 ↓	49.0
		女	点	48.9	48.2 ↓	47.9 ↓	48.2 ↑	48.3 ↑	49.0
	高3	男	点	47.8	48.5 ↑	49.4 ↑	49.0 ↓	48.7 ↓	49.0
		女	点	47.1	47.8 ↑	48.1 ↑	48.1→	49.2 ↑	49.0
中・高等学校の運動部加入率：P38	中	%	62.7	61.8 ↓	62.5 ↑	61.8 ↓	61.3 ↓	63.5	
	高		42.6	41.9 ↓	43.9 ↑	49.6 ↑	47.8 ↓	43.5	
毎日朝食を食べる児童生徒数：P46	小	%	87.8	88.0 ↑	88.3 ↑	88.2 ↓	88.7 ↑	92.0	
	中		82.6	83.9 ↑	83.1 ↓	82.8 ↓	83.0 ↑	87.0	
	高		71.9	74.9 ↑	72.6 ↓	76.8 ↑	75.5 ↓	77.0	
段階的に2年・3年保育の実施：P24		園	84	92 ↑	98 ↑	102 ↑	101 ↓	119	
預かり保育の実施：P58		園	149	150 ↑	162 ↑	170 ↑	176 ↑	191	
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P74		%	76.8	78.0 ↑	80.5 ↑	84.1 ↑	85.7 ↑	90.0	



事業設定なし / データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3)各事業の点検・評価」の頁案内

活動指標：該当頁		単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率(小)：P32・60	小3	%	65	71.2 ↗	70.7 ↓	72.3 ↗	71.5 ↓	85
	小5			62.8 ↓	59.3 ↓	66.1 ↗	58.6 ↓	
沖縄県学力到達度調査の各教科設問毎の 平均通過率(中)：P32・60	中2	%	55	52.4 ↓	48.2 ↓	52.6 ↗	48.7 ↓	80
県外大学体験プログラム参加者数		人						200
高等学校達成度テストの実施(3年ごとに実施)：P36		%			100			100
教育課程研修会の実施：P36		%	100	100→	100→	100→	100→	100
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定：P36		校					2	5
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高)：P22、23		校	200	208 ↗	216 ↗	321 ↗	372 ↗	220
スクールソーシャルワーカー配置人数(小・中)		人	11	11→	12 ↗	13 ↗	14 ↗	20
教育相談・就学支援員派遣人数(高)：P24		人			5	15 ↗	14 ↓	30
特別支援教育に関する校内委員会の設置：P50		%	88.3	91.8 ↗	98.2 ↗	96.6 ↓	100 ↗	100
特別支援教育コーディネーターの指名：P50		%	99.6	99.7 ↗	99.7→	99.7→	100 ↗	100
「個別の教育支援計画」の作成：P50		%	54.3	74.7 ↗	81.5 ↗	72.4 ↓	76.5 ↗	100
「個別の指導計画」の作成：P50		%	58.4	81.1 ↗	84.3 ↗	75.1 ↓	80.1 ↗	100
特別支援学校高等部卒業生一般就労：P52		%	18.5	17.6 ↓	22.5 ↗	20.8 ↓	27.3 ↗	20.0
就学指導地方研究協議会の参加者数：P56		人	140	131 ↓	138 ↗	173 ↗	200 ↗	200
校内医療的ケア実施委員会の実施：P56		%	100	100→	100→	100→	100→	100
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施：P56		%	42.9	85.7 ↗	85.7→	100 ↗	100→	100
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数：P38		人	82	139 ↗	139→	138 ↓	77 ↓	200
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数：P38		人	129	160 ↗	147 ↓	167 ↗	163 ↓	250
運動部活動指導者研修会への参加者数：P38		人	39	55 ↗	19 ↓	77 ↗	70 ↓	106
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数：P42		人	700	693 ↓	676 ↓	640 ↓	586 ↓	800
学校安全指導者養成講習会への参加者数：P44		人	83	162 ↗	219 ↗	225 ↗	219 ↓	275
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率：P46	全体	%	80.1	88.8 ↗	97.1 ↗	98.8 ↗	99.0 ↗	100
	年計				66.9	70.2 ↗	87.7 ↗	
「幼児教育振興プログラム」策定市町村：P24		数	12	15 ↗	17 ↗	23 ↗	23→	30
キャリア教育コーディネーター配置校数：P66		校			7	7→	7→	7
魅力ある学校づくり推進事業参加校：P72 (累計)		校		6	7 ↗	7→	6 ↓	8
				(6)	(13) ↗	(20) ↗	(26) ↗	
県立高等学校編成整備計画の実施(全15項目)：P74 (累計)		数			0	0→	1 ↗	2
県立特別支援学校編成整備計画の実施(全10項目)：P74 (累計)		数			0	1→	1→	8
公立小中学校危険改築事業面積：P74		m ²	37,000	57,000 ↗	52,000 ↓	43,405 ↓	59,000 ↗	52,000



※H23は未実施（東日本大震災のため）

※標準化得点・・・各年度調査の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点のこと。

■初任者研修



開講式（那覇）



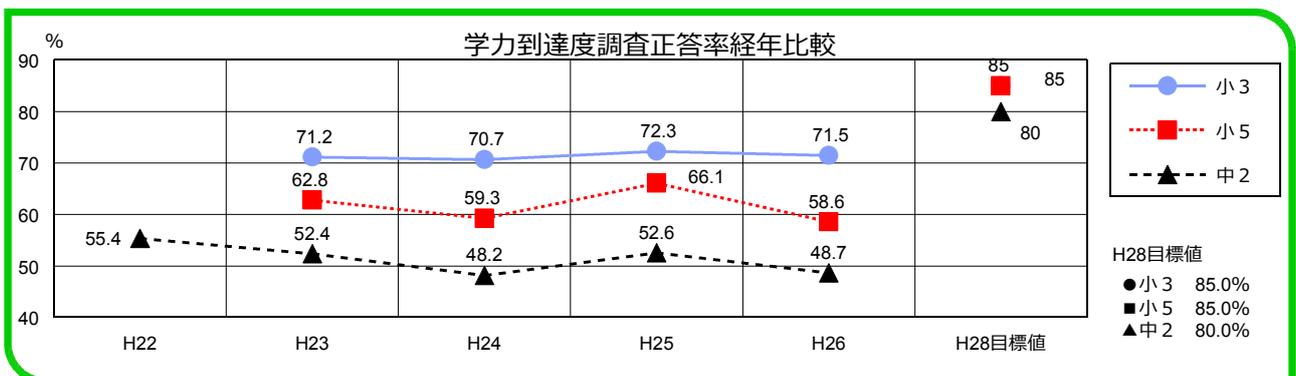
グループ討議（那覇）

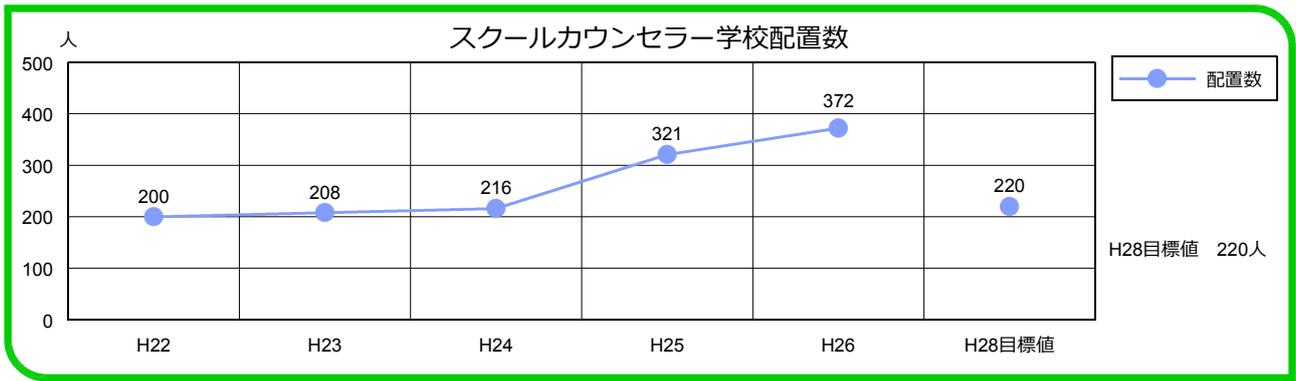


校外研修「地域学習」（八重山）

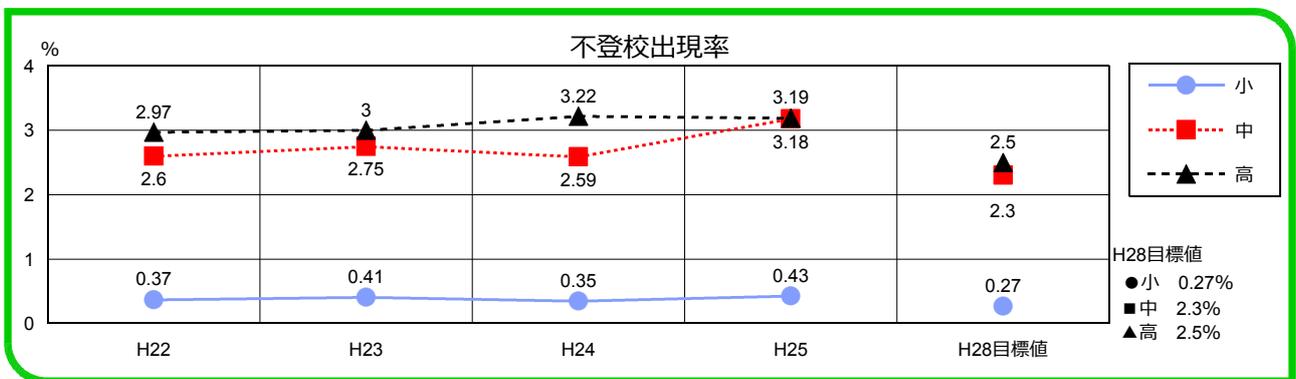


授業研究（国頭）





■10年経験者研修



■ 小学校体育実技指導者講習会



研修者の感想

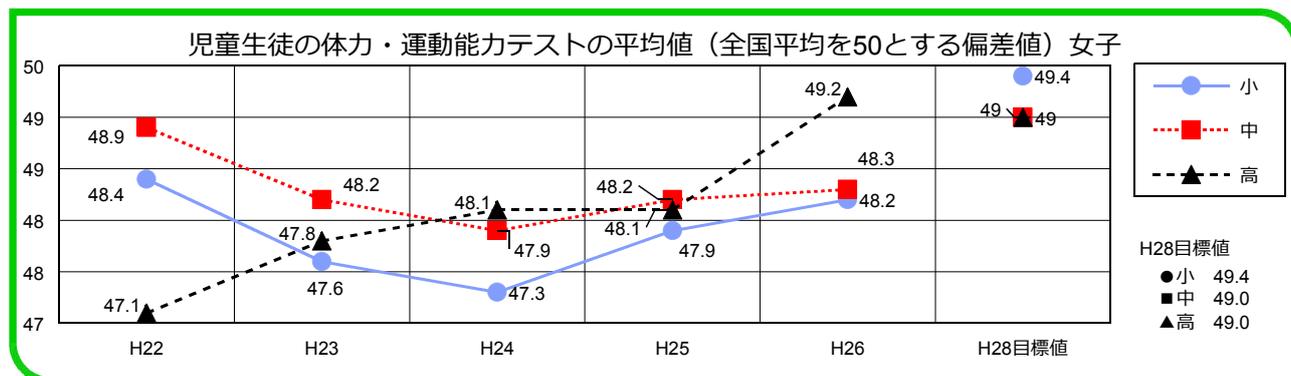
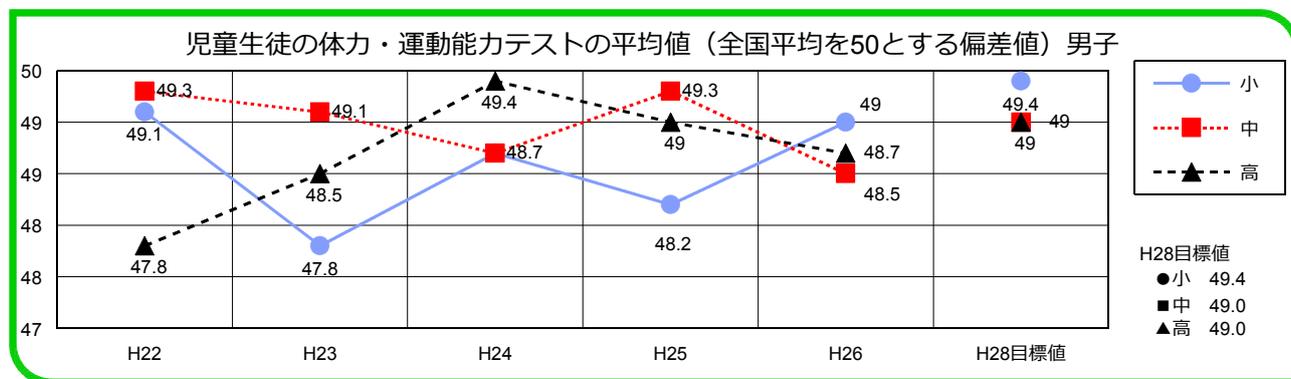
- ・ 低、中、高学年の段階的な指導の場面を体験できたので大変参考になりました。
- ・ すぐに活用できる資料や貴重な指導方法を学べた上に、免許状更新講習の単位修得ができたことは、とても良かったです。

■ 学校安全指導者養成講習会



研修者の感想

- ・ 津波を想定した防災授業の指導のポイント等、授業実践に基づいた講義でとても勉強になりました。
- ・ フィールドワークを行い、危険箇所や危険物等を撮影し、地域安全マップを作製することができたので、授業でも活用したいと思いました。



■学校保健・性(エイズ)薬物対策事業



研修者の感想

- ・性教育は発達段階に指導する内容をしっかりとおさえておくことが大切だと改めて感じた。授業で活用できる題材やワークも勉強になった。「夢や希望が持てる保健教育」をめざして実践していきたい。

■インクルーシブ教育システム整備事業



■ 医療的ケア体制整備事業



■ 衛生管理推進事業



研修者の感想

- ・日頃気になっている箇所を採取し自分で塗りつけ作業から培養まで行いその結果からどのように改善したらよいかを知ることができた。今後はこの研修を活かして調理場でも検査を行っていきたい。

■特別支援教育管理職研修会



(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 心の教育の充実	ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 【義務教育課】	①学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知 ②学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知	①各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施 (7) 地域の実態に応じ、ボランティア活動や体験活動等を実施
	イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 (子どもの居場所づくり推進事業) 【義務教育課】	①中長期計画策定の検討 ②連携の必要性の検討	①H26沖縄県離島体験交流促進事業対象校 (7) 小学校 48校 (4) 中学校 3校 ②小学校宿泊学習実施校 (7) 平成26年度 194校
	ウ 平和教育の推進 【県立学校教育課】 【義務教育課】	①学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知 ②平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進	①平和教育の意義が深まった。 ②県内すべての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習が行われている。 ③初任研・10年研等の経年研修において、県立総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。

Check（点検と課題）	Action（今後の対応）
<p>①計画的に実施している学校と単発的に実施している学校があるなど、取組に温度差がある。</p> <p>②教育課程に明確に位置付けられていない学校がある。</p>	<p>①学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知</p> <p>②学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知</p>
<p>①本事業の中長期的計画の策定</p> <p>②沖縄県企画部実施の「沖縄県離島体験交流促進事業」との連携の在り方検討</p>	<p>①中長期計画策定の検討</p> <p>②連携の必要性の検討</p>
<p>①平和教育を教育計画に位置付けた校内研修の充実</p> <p>②平和教育月間・旬間・週間の設定</p> <p>③平和学習の実施</p> <p>④教職員のための平和教育に関する研修の実施</p>	<p>①学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知</p> <p>②平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進</p> <p>③終戦70周年に係る平和教育・平和に関する取組の推進</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
① 心 の 教 育 の 充 実	エ 人権教育 及び啓発運 動の推進 【県立学校 教育課】 【義務教育課】	①学校教育における指導の努 力点（人権教育の充実）の 活用を周知 ②人権の日の取組状況調査の 実施（学校ごと） ③生徒指導と連携した取組促 進	①月1回の「人権の日」の取 組を各学校へ周知した。 ②人権委員会をの設置した （各学校）。 ③校内研修、講演会を実施し た。 ④人権教育指導者養成研修（つ くば市）へ2名（指導主事・ 養護教諭）を派遣した。
	オ スクール カウンセラ ー等配置事 業 （子どもの居 場所づくり 推進事業） 【義務教育課】 【県立学校 教育課】	①継続的なスクールカウンセ ラーの配置 ②スクールカウンセラーの配 置拡充及び時数の増加 (ア) スクールカウンセラーの 効果的な活用による実績 (イ) 小・中・高への配置拡充 及び時数の増加 ③臨床心理士会と連携した人 材確保 ④県いじめ防止基本方針の策 定及び学校いじめ基本方針 の策定によるいじめの予防	①スクールカウンセラー等の 教育相談ニーズが高い。 ②配置拡充と計画的なカウ ンセリングの実施 (ア) ストレスマネジメント等 予防的対応の研修会を実 施 (イ) 全中学校への配置 ③臨床心理士会との連携 ④県いじめ防止基本方針の策 定及び県教育委員会ホーム ページへの掲載

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①相手の気持ちを理解し、支え合うことができる共生の心を育む教育の推進</p> <p>②いじめは基本的な人権を侵害する行為であることを認識させる教育の推進</p>	<p>①学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）の活用を周知</p> <p>②人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと）</p> <p>③生徒指導と連携した取組促進</p>
<p>①学校における教育相談の充実</p> <p>②H25年度の登校復帰児童生徒数の増加</p> <p>(a) 小学校 109人</p> <p>(b) 中学校 441人</p> <p>(c) 高等学校 616人</p> <p>小中高合計 1,166人 H24比 221名増</p> <p>③高度な専門的知識、経験を有する人材の確保</p> <p>④いじめ予防対策</p> <p>(ア) いじめ認知件数：平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果</p> <p>(a) 小学校 228件</p> <p>(b) 中学校 251件</p> <p>(c) 高等学校 50件</p> <p>小中高合計 529件 H24比 2,997件減</p>	<p>①継続的なスクールカウンセラーの配置</p> <p>②スクールカウンセラーの配置拡充及び時数の増加</p> <p>(イ) スクールカウンセラーの効果的な活用による実績</p> <p>(イ) 小・中・高への配置拡充及び時数の増加</p> <p>③臨床心理士会と連携し人材確保</p> <p>④沖縄県いじめ防止対策審議会の設置を行うための条例の制定</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
①心の教育の充実	カ 小中アシスト相談員事業 【義務教育課】	①巡回支援を通して広域化する問題行動等や課題の大きな学校への集中支援を実施 ②当該生徒及び保護者等と十分話し合い、生活リズム改善の支援、学習支援等の実施促進 ③地域、家庭に対する協力を確保し、児童生徒の支援体制を構築する。	①6教育事務所に50名配置 ②巡回支援を通して生徒への学習支援等を行なうことにより学ぶ意欲、進学・就職等への期待感を持たせることができた。 ③登校復帰や登校することができるようになった児童生徒が増えた。
	キ 教育相談・就学支援事業 【県立学校教育課】	①4月から委託できる早めの取組 ②多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用の拡大	①公募により、効果的な取組が実施できる事業所を選定した。 ②就学支援員として、臨床心理士・社会福祉士等の有資格者を順次確保した。 （ア）派遣高等学校の13校へ拡大した。 ③多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用を拡大した。 （ア）臨床心理士、社会福祉士等を14名採用した。 （イ）関係機関との連携がスムーズにできた。
	ク 幼児教育の改善・充実 【義務教育課】	①幼児教育政策プログラムの策定状況調査等の実施 ②幼児教育の重要性、複数年保育の必要性等の周知を図る。 （ア）幼稚園担当指導主事連絡会等での周知 ③保幼小の円滑な接続を推進 （ア）研修会、連絡協議会等での周知 （イ）各市町村に対して保幼小連絡協議会の設置を促す。 ④公立幼稚園を結節点とした保幼小の連携を推進 （ア）学びの基礎力育成支援事業の推進と事業の効果性の広報	①策定率：23市町村56.1% ②2年保育推進園の状況 平成26年 101園42.1% 平成25年 102園42.7% ③幼小連携実施率100% （幼児・児童の交流、教師間の連携） ④学びの基礎力育成支援事業は、8市町において実施 （ア）南城市、石垣市、糸満市、名護市、浦添市、沖縄市、宮古島市、金武町

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ① 嘱託員に対し、不登校生徒個々の状況に応じた対応の在り方について支援が必要 ② 協力が得にくい家庭に対し、関係機関との連携により生活リズムの改善支援が必要 ③ 不登校等により授業についていけない子に対し、基礎学力を定着させるための個々の学力に応じた支援体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ① 支援対象生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援の実施促進 ② 当該生徒及び保護者等と十分話し合い、生活リズム改善の支援、学習支援等の実施促進 ③ 地域、家庭に対する協力を確保し、児童生徒の支援体制を構築する。
<ul style="list-style-type: none"> ① 5月からの委託となったため、より早期の実施が課題 ② 非行や無気力がきっかけとなって不登校となった生徒への支援など、多様な相談内容に対応し得る就学支援員の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ① ニーズの高い事業であり、事業終期となるため、新たな事業を創設する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ① 幼児教育政策プログラムの策定率は、23市町村56.1%である。市町村においては、沖縄県幼児教育振興アクションプログラムⅡの策定を待っている状況が見られる。 ② 3年保育実施園は、離島、へき地のみの7園(2.9%)。2年保育は、24市町村101園である。幼稚園における3年保育の教育的効果や重要性を市町村に促す必要がある。 ③ 就学前教育の幼児教育と小学校教育の学びをつなぐ連携の必要性の認知 ④ 公立幼稚園と小学校との連携は図られているが、小学校と私立幼稚園、保育所(園)との連携は、なかなか進まない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 市町村における幼児教育政策プログラム策定促進と策定状況実態調査の実施 ② 幼児教育の重要性、3年保育の必要性等の周知を図る。 (7) 幼稚園担当指導主事連絡会等での周知 ③ 保幼小の円滑な接続を推進 (7) 研修会、連絡協議会等での周知 (1) 各市町村に対して保幼小連絡協議会の設置を促す。 ④ 公立幼稚園を結節点とした保幼小の連携を推進 (7) 学びの基礎力育成支援事業の推進と事業の効果性の周知

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 確 かな 学 力 の 確 立	ア 地区別ブ ロック型研 究会推進事 業 【義務教育課】	①成果と課題の明確化 (ア)各ブロックの研究への活用 ②学力調査官招聘計画の確定 (ア)学力調査官との年度内調 整の実施 (イ)各地区計画的に1回以上 開催	①月1回のブロック研究会の 実施 630回 (1ブロック10回) ②授業研究会は、ブロック単 位、校内研究の一環として 実施 ③学力調査官招聘の授業研究 会を算数11回、数学11回、 英語9回実施
	イ 教科コー ディネータ ー配置事業 <授業改善ア ドバイザー 配置事業> 【義務教育課】	①学校の核となって授業改善 等を進めるミドルリーダー の育成 ②学校共通実践事項として、 近隣校においては共通歩調 で取り組むことの周知・徹 底 ③改善事項について、100%の 改善を求める。 ④各教育事務所や市町村教育 委員会の研修会の協議事項 に取り上げる。	教員の指導力の向上を図る授 業改善に成果があった。 ①配置人数 24名 配置学校数(本務校24校、 兼務校28校) ②研修会の実施 本庁2回、各教育事務所3回 ③授業改善アドバイザー実績 (ア)公開授業の実施:参加者 延べ1,440名 (イ)研修会等の共有:参加者 延べ3,502名

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①学校や地域の実態に応じた効果的な授業改善に係るブロック研究の充実と波及</p> <p>②研修実施の計画性</p> <p>(ア) 学力調査官招聘に係る、早い時期での日程調整</p> <p>(イ) 学力調査官招聘に係る、授業づくりの充実</p>	<p>①成果と課題の明確化</p> <p>(ア) 各ブロックの研究への活用</p> <p>②学力調査官招聘計画の確定</p> <p>(ア) 学力調査官との年度内調整の実施</p> <p>(イ) 各地区計画的に1回以上開催</p> <p>(ウ) 早い時期での授業者の決定</p>
<p>①授業改善アドバイザーの業務を効果的に推進するための校内体制の確立</p> <p>②授業改善の推進</p> <p>(ア) 全校体制での具体的な取組</p> <p>(イ) 「わかる授業」の構築に向けた具体的な取組</p>	<p>①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成</p> <p>②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底</p> <p>③各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる。</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼小中連携 学校共通実践としての取組が十分でない。</p> <p>(7) 学習規律の統一 (4) 授業スタイルの確立 (5) 生徒指導</p> <p>②授業改善 (7) 教師の指導力向上</p> <p>③校内研究の充実</p> <p>④各市町村教育委員会や各教育事務所と連携した学校支援</p>	<p>①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進</p> <p>②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化</p> <p>③幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進</p> <p>④施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施</p>
<p>①全国学力・学習状況調査において、中学校が全国平均正答率に達していない。</p> <p>②全国学力・学習状況調査において課題となった領域や問題が、改善されていない。</p>	<p>①研究委託終了後の継続実践・推進 (7) 各種学力調査結果等や『わかる授業Support Guide』を活用した授業実践の継続・推進 (4) 校内研修の活性化</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>オ 地域の教育資源活用事業</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>①キャリア教育の視点を踏まえた地域の教育資源を活用した授業実践の継続・充実</p> <p>②地域と連携した学校の活性化</p> <p>③地域教育資源活用研究事業指定地域の研究成果の周知</p>	<p>①各学校の年間計画等への位置付けと計画的実施</p> <p>②地域と連携した小学校における職場見学、中学校における職場体験の実施</p> <p>③研究成果の共有</p> <p>(7) H24～25年度研究指定 大宜味村、久米島町</p> <p>(1) H25年度研究指定 恩納村</p>
	<p>カ 「その日の学び振り返り」研究事業</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>①成果の上がった市町村の取組を波及</p> <p>②年度途中の進捗状況確認</p> <p>(7) 学校視察</p> <p>(1) 予算執行状況の調査</p>	<p>①9市町村への委託</p> <p>②学習支援員の配置 27人</p> <p>③授業や放課後における学習指導の実施</p> <p>④事業実施校のH26県学力到達度調査結果の改善</p> <p>(7) 教科：算数・数学</p> <p>(1) 改善率</p> <p>(a) 小学校 52.9%</p> <p>(b) 中学校 22.2%</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ①キャリア教育の視点を踏まえた授業実践の改善・充実 ②授業等で講師をする地域の人材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①沖縄県「学校教育における指導の努力点」(1学習指導の工夫・改善・充実 6キャリア教育の充実 7特別活動の充実等)の周知による実践 ②「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知 ③市町村教育委員会と学校との連携促進
<ul style="list-style-type: none"> ①学力が未定着の児童生徒に対する学習支援員の効果的な活用についての検証 ②市町村教育委員会による学習支援員への研修や学習指導等の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ①成果の上がった市町村の取組を波及 ②年度途中の進捗状況確認 <ul style="list-style-type: none"> (ア)学校視察 (イ)予算執行状況の調査 ③事業終了に伴い、次年度の指定地域無し。

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①小学校、中学校共通の課題 (7) 基礎的・基本的な知識・技能の定着 (イ) (7) を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>②調査結果を踏まえた授業改善 校長、教頭等による指導助言が学校によって温度差がある。</p> <p>③調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画の見直し</p>	<p>①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』の積極的な活用・充実</p> <p>②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進</p> <p>③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習の取組の徹底</p> <p>④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進</p> <p>⑤次年度の変更点 (7) 学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実 (イ) 中学校の実施時期を2月に変更 ※小中ともに2月実施</p>
<p>①事業導入希望自治体の拡大と支援員の確保</p> <p>②年度によって中3生徒が少なく実施困難とする自治体の存在</p> <p>③高校入試の平均点の比較による検証方法の再検討 (7) 母数が小さく年度間格差が大きい。</p>	<p>①事業効果の検証 (7) 志望校への合格率検証 (イ) 将来の夢、やる気、達成感等の比較 ※平成26年度で事業終了</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ケ 司書教諭 研修会 【義務教育課】	①学習・情報センターとしての 学校図書館 (7)学校図書館を活用した教 科指導 (イ)学校図書館の機能の共通 理解 ②第三次沖縄県子ども読書活 動推進計画における学校図 書館教育の共通理解	①情報の共有化 (7)受講者：合計431名 ②実践的な研修の内容 (7)演習・協議 (イ)実践事例の報告 ③学校図書館における現状の 確認・共有
	コ 進学支援 事業 【県立学校 教育課】	①キャリア教育の充実による 学力及び進路意識の向上 ②難関大学への進学者増加に 向けた取組の推進 ③各学校の実情に合った計画的・継続的な進学指導体制 の充実促進 ④教師の授業力向上の支援	①研究協議会を実施：2回 ②県外先進校訪問事前調整を 実施した。 ③県外先進校訪問の実施： 大分県立上野丘高校・大分 県立豊府高校(指定校4校) ④予備校等が主催する授業力 向上セミナーへ教員を派遣 した。
	サ 進学希望 実現事業 <進学カグレ ードアップ 推進事業> 【県立学校 教育課】	①県内高等学校生徒の県外国 公立大学等への進学を推進 するため、関東地区・関西 地区等を主な研修先として 県外国公立大学等合格支援 プログラムや生徒の確かな 学力向上プログラムを実施 予定	①関東関西の23大学33学部で 生徒499名が模擬授業等を体 感した。 ②事前・事後合同学習の実施 指導体系の構築を推進した。 (7)進路実現チャレンジセミ ナー実施(134名参加) (イ)東大体感ミーティング実施 (1年36名・2年48名参加) (ウ)OISTと連携した講演会実施 (エ)派遣生徒を対象に講演会と 合同学習会を実施(2回) (オ)新3年生合同学習会の実施 ③教員指導力向上プログラム を実施(夏季・冬季)した。

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ①司書教諭と学校図書館担当職員との連携 ②教科指導における学校図書館の計画的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> ①学習・情報センターとしての学校図書館 <ul style="list-style-type: none"> (ア)学校図書館を活用した教科指導 (イ)学校図書館の機能の共通理解 ②第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解
<ul style="list-style-type: none"> ①キャリア教育の視点を取り入れた授業の改善 ②難関大学対策の充実 ③進路指導体制の充実強化 ④進路指導主任研修会の内容の検討 ⑤家庭学習時間不足による学力不足 	<ul style="list-style-type: none"> ①キャリア教育の充実による学力及び進路意識の向上 ②難関大学への進学者増加に向けた取組の推進 ③各学校の実情に合った計画的・継続的な進学指導体制の充実促進 ④教師の授業力向上の支援
<ul style="list-style-type: none"> ①受け入れ大学の確保及び調整 ②県外国公立大学等への生徒派遣の時期 ③県外国公立大学等派遣生徒の確実な確保 	<ul style="list-style-type: none"> ①受け入れ大学の円滑な確保及びその調整 ②私立高校の参加割合 ③具体的選抜方法(試験や実施時期) ④地域(離島含む)間のバランス ⑤校種間の参加バランス

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 確 か な 学 力 の 確 立	シ 教育課程 の改善充実 事業 【県立学校 教育課】	①教育課程研究の深化 (7) 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会の実施 ②研究内容改善の充実 (7) 担当主事との連絡強化 ③達成度テスト(英・数・国)の作問 ④総合的な学習の時間の目標達成 (7) 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究 ⑤学校図書館教育の充実 (7) PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成 (イ) 各教科との連携 ⑥副読本「高校生のための郷土のことば」の作成計画	①新学習指導要領に対応した教育課程研修を実施し、研究を深めた。 ②指定校研究成果の要旨発刊し、研究内容の共有を図った。 ③新学習指導要領の趣旨に沿った達成度テスト(英・数・国) A・B問題を作問し、完成させた。 ④学習指導要領の趣旨に沿った創意工夫のある「総合的な学習の時間」の実施により探求的学習能力の育成を図った。 ⑤学校図書館の教育課程展開寄与と生徒の主体的、意欲的な学習活動の展開で思考力、判断力、表現力の育成を図った。 ⑥副読本を完成させ、全県立学校へ配付した。
	ス 学力向上 プロジェクト開発モデル事業 <研究指定校事業> 【県立学校 教育課】	①更なる予算の拡充 ②成果普及のための具体的取組の検討	①学力向上推進モデル校の指定校を2校指定した。 ②教育課程改善充実事業の研究指定校及び教科指定校事業(国際理解)を実施した。

現事業名は< >で表示

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①教育課程編成及び各教科対応の研究の深化 (7)平成27年度完全実施に向けて教育課程表の点検を行う。</p> <p>②指定校における深化・発展の研究 (7)学力向上対策等の本県課題への取組並びに国際理解のための研究の推進</p> <p>③達成度テスト(英・数・国A・B問題)の実施に向けての各学校との連携・調整</p> <p>④評価方法等の工夫改善並びに研究 (7)評価の観点と評価規準の設定 (イ)指導と評価の一体化の更なる研究</p> <p>⑤読書活動の一層の推進</p> <p>⑥副読本を活用し、しまくとぅば教育を一層推進</p>	<p>①教育課程研究の深化 (7)教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指す。</p> <p>②研究内容改善の充実 (7)学校と担当主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。</p> <p>③達成度テスト(英・数・国)の円滑な実施並びに分析結果の検討</p> <p>④総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究</p> <p>⑤学校図書館教育の充実 (7)PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成 (イ)各教科との連携</p> <p>⑥沖縄県総合教育センターと連携し、うちなーぐち講座を開催</p>
<p>①各教科で取り組まれた内容の継続的研究</p> <p>②環境教育指定校の指定ならびにE S D(持続可能な開発のための教育)の視点を取り入れた取組の推進</p>	<p>①魅力ある学校づくりを支援する指定校選定</p> <p>②2年目を迎える学力向上推進モデル校の成果普及</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たくましい心と体を育む教育の充実	ア 体力づくり推進事業 【保健体育課】	①未設置校に対する体力向上推進委員会(仮称)の設置と1校1運動への取り組みの推進	①調査報告書への掲載と研修会等における周知 (7)校内体力向上推進委員会の設置状況 (小80%→96%、中69%→86%、高29%→76%)
	イ 研究指定校等推進事業 【保健体育課】	①研究指定法の工夫 (7)研究指定に向けた他課との調整 (1)各教育事務所との連携	①研究報告書の提出は、毎年行うが研究発表を義務づけるのは最終年次のみとした。 (7)研究校の負担軽減につながった。
	ウ 武道・ダンス指導推進事業 【保健体育課】	①研修会等を開催し、指導者の資質向上に努めるとともに、外部指導者等の活用を図る。	①外部指導者活用状況 (7)中学校 (武道2名・ダンス1名) (1)高等学校 (武道4名・ダンス1名)
	エ 生き生き運動部活動推進事業 【保健体育課】	①県中体連や県高体連との連絡調整 ②運動部活動指導者及び外部指導者研修会において指導者への規範意識の徹底	①外部指導者の派遣 (7)中学校12名 (1)高等学校8名 ②運動部活動指導者及び外部指導者研修会の実施 教員44名 外部指導者26名参加
	オ 学校体育団体補助事業 【保健体育課】	①大会参加等に係る児童生徒等の派遣費の負担軽減 (7)多角的な研究と方策検討	①九州・全国大会等で活躍する生徒の競技力の向上 (7)全国中学校総体8位入賞 (a)団体4競技 (1)全国高校総体8位入賞 (a)団体6競技 (b)個人19競技 ②派遣費の補助

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①各学校における体力向上に向けた取り組みの推進 (ア)各学校における体力向上推進委員会(仮称)の設置率 (イ)1校1運動の推進状況の把握</p>	<p>①未設置校に対する体力向上推進委員会(仮称)の設置と1校1運動への取り組みの推進</p>
<p>①研究指定を引き受ける学校がなかなか出ない。 (ア)他教科における研究指定との調整 (イ)各教育事務所と連携した研究指定の工夫 (ウ)研究指定期間の弾力的な運用</p>	<p>①研究指定法の工夫 (ア)研究指定に向けた他課との調整 (イ)各教育事務所との連携 ②国と連携した研究の推進 (ア)教育課程研究指定校事業の活用</p>
<p>①武道・ダンス実技指導協力者派遣事業の各学校への周知の必要性</p>	<p>①各学校への文書等での周知や研修会での行政説明等において積極的活用を促す。</p>
<p>①事業対象外の外部指導者の研修受講(任意参加)の必要性 (ア)中体連や高体連と連携し、登録している外部指導者に対して研修会参加を知らせる等さらなる工夫が必要である。 ②外部指導者派遣の人数増員(予算確保)</p>	<p>①県中体連や県高体連との連絡調整 ②運動部活動での指導のガイドラインを活用した各学校での指導に向けた体制づくり</p>
<p>①補助金による円滑な活動の推進と当該団体の充実強化、また、大会参加等に係わる生徒等の派遣費の負担軽減等を図っているが、まだまだ不十分である。</p>	<p>①大会参加等に係る児童生徒等の派遣費の負担軽減 (ア)多角的な研究と方策検討 (イ)中学校総合体育大会における離島地区への派遣費補助</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	カ 南部九州 全国高等学校総合体育大会開催推進事業 【保健体育課】	①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県高等学校体育連盟との連携 ※平成31年度開催内定	①開催競技調整の報告 (7) 沖縄県高等学校体育連盟からの報告
	キ 全国中学校体育大会九州ブロック大会開催推進事業 【保健体育課】	①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県中学校体育連盟との連携 ※平成29年度開催予定	①開催競技決定の報告 (7) 沖縄県中学校体育連盟からの報告 (a) バスケットボール競技 (b) ハンドボール競技
	ク 保健教育及び保健管理推進事業 【保健体育課】	①学校保健委員会の活性化 (7) 保健主事等を中核とした組織体制 (イ) 学校の実態に即した課題解決 ②県養護・地区別養護教諭研修会の参加率向上 (7) 研修内容の充実	①保健管理推進者の資質向上 (7) 学校保健委員会設置率向上 小：99.3%、中：98.0% 高：100%、特支：100% (平均：前年98.2%→99.0%) (イ) 年3回実施校(対前年度比) 小：23.4%、中：20.6% 高：60.6%、特支：50% (平均：前年28.1%→28.3%) ②県養護・地区別養護研修会の参加実績 (7) 県養護410名(25年度404名) (イ) 地区別429名(25年度429名)
	ケ 学校保健指導事業 【保健体育課】	①保健室登校に関する分析・考察の深化 (7) 保健室における健康相談の充実促進	①保健室登校に関する実態調査の実施 ②健康調査研究部会委員会における考察と報告書作成・配布

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①本県開催競技の決定調整 (7) 県高等学校体育連盟との連絡調整</p>	<p>①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県高等学校体育連盟との連携</p>
<p>①本県開催競技の準備委員会の設立 (7) 県中学校体育連盟との連絡調整</p>	<p>①情報交換と連絡調整の充実 (7) 県中学校体育連盟との連携</p>
<p>①学校保健委員会等の活動の検証等 (7) 保健主事研修会の内容の充実 (イ) 学校三師との連携した取組</p> <p>②県養護・地区別養護教諭研修会本島地区参加率向上 (7) 現代的健康課題に即した講義内容・講師の選択 (イ) 研修会場と開催日時の調整</p>	<p>①学校保健委員会の活性化 (7) 保健主事等を中核に学校三師との連携した組織体制 (イ) 学校の実態に即した課題解決</p> <p>②県養護・地区別養護教諭研修会の参加率向上 (7) 研修内容の充実 (イ) 参加しやすい会場と日程の調整</p>
<p>①保健室登校に関する実態調査の検証等 (7) 保健室登校生徒への対応・支援等の情報の点検と検証</p>	<p>①保健室登校に関する分析・考察の深化 (7) 保健室における健康相談の充実促進</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たく まし い 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	コ 学校保健 中央研修事 業 【保健体育課】	①研修内容の学校現場での活用確認 ②行政説明における周知	①現代的健康課題の理解 ②行政説明における周知及び啓発資料等の配布 ③各研修会での伝達講習
	サ 学校保健 研究指定事 業 ＜歯科保健 推進事業＞ 【保健体育課】	①発達段階に応じ、継続した歯・口の健康づくりの取組促進 ②他部局、他機関等との連携 ③研修会での行政説明	①給食後の歯みがき実施 (7)週時程表への位置づけと年間を通じての実施状況調査実施 ②研修会での行政説明 (7)幼児児童生徒の歯・口腔状況の現状周知とお口の三点セット活用の推進
	シ 性教育推 進事業 【保健体育課】	①性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底 (7)研修内容の工夫 (1)性教育研修会において、体験的・実践的演習等の導入	①参加者の資質向上 (7)最新の情報や指導法等、研修内容の充実を図った。 (1)開催地区3地区(台風) 368名参加(保体教諭59名)
	ス 薬物乱用 防止教育推 進事業 【保健体育課】	①今日的健康課題の解決や防止教育の徹底 (7)研修内容の工夫 (1)体験的・実践的演習等の導入	①参加者の資質向上 (7)最新の情報や指導法等、研修内容の充実を図った。 (1)開催地区3地区(台風) 368名参加(保体教諭59名)
	セ 環境衛生 管理事業 【保健体育課】	①学校環境衛生検査における基準値超過校への指導・助言の継続	①環境衛生検査等の実施 ②講習会参加者:169名(管理者含む)
	ソ 交通安全 指導事業 【保健体育課】	①交通問題への教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討 ②学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持	①指導者の資質向上 ②学校の指導体制の充実 ③意識の変容 (7)交通事故等に関する生徒へのアンケートの実施(現状把握等) ④研究指定校における成果 (7)実態の把握と指導の方向性の認識 (1)地域と連携した安全教育

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
①研修内容活用の検証等 (7) 行政説明や伝達講習内容の学校現場での活用確認	①研修内容の学校現場での活用確認 ②行政説明においての周知
①幼小中高の一貫指導の充実・促進 ②幼児児童生徒・保護者及び教職員の認識及び対応策実施状況の確認 (7) 給食後の歯みがき実施状況調査の比較 (イ) 学校保健統計歯・口腔統計の比較	①発達段階に応じ、継続した歯・口の健康づくりの取組促進 ②他部局、他機関等との連携(連絡調整) ③行政説明においての周知 ④学校保健統計比較による検証
①保健体育教諭(授業等担当者)の参加数 ②児童生徒の発達段階に応じた指導の充実	①性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底 (7) 研修内容の工夫 (イ) 性教育研修会において、体験的・実践的演習等の導入
①保健体育教諭(授業等担当者)の参加数 ②小中高における指導の徹底及び充実	①今日的健康課題の解決や防止教育の徹底 (7) 研修内容の工夫 (イ) 体験的・実践的演習等の導入
①学校環境衛生検査における基準値超過校への対応	①学校環境衛生検査における基準値超過校への指導・助言の継続 ②アレルギー物質による健康課題対応
①交通事故に対する、指導の徹底及び交通安全指導講習会の充実 ②生徒が自ら実践できる安全教育の指導の工夫	①生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討 ②交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施 ③学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ たくましい心と体を育む教育の充実	タ 学校安全指導者養成講習会 【保健体育課】	①学校安全指導の充実 (ア) 防犯教室・防災教室への積極的な参加推進 ②地域安全マップの作成の推進	①教師の資質向上 (ア) 学識経験者による防災教育・防犯教育の知識・理解を深める講義を実施(参加人数 219名) ②ちゅらさん運動と連動した地域安全マップコンクールの実施
	チ 防犯・防災教育 (幼児児童生徒の安全確保に係る取組) 【保健体育課】	①学校既存の危機管理マニュアルの見直し ②学校安全計画の見直し・充実	①危機管理マニュアルを活用し、学校安全の指導の充実 ②全小・中・県立学校の学校安全計画の見直し・改善
	ツ 学校安全体制整備事業 【保健体育課】	①参加対象者の検討 (ア) 市町村関係部局への参加呼びかけ ②講義内容の検討 (ア) 警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 (イ) 他府県の避難訓練等の視察 ③研究指定校の実践的研究の他校への普及	①研修会の実施 (ア) 教員(学校防災リーダー)の資質向上 (イ) 参加人数：総計522名 ②講義内容の充実 (ア) 学識経験者及び専門機関等の職員活用 (イ) 他府県視察研修会への参加 ③学校防災システム導入校による避難訓練の実施
	テ 沖縄県健康教育研究大会 【保健体育課】	①全体会・分科会の運営について (ア) 各種団体との連携 (イ) 主題に沿った各分科会における研究の推進	①健康教育の意識の高揚 (ア) 全体会「特別講演」の実施 (イ) 各分科会の実施 (a) 保健・安全・給食各部会 (ウ) 参加人数：650名 ※H27. 2. 5開催
	ト 九州地区健康教育研究大会 【保健体育課】	①各種研究団体等との連携推進 ②次年度開催県(宮崎)への確実な引継ぎ ③宮崎大会分科会発表等及び参加の呼びかけ	①分科会発表における原稿等の調整連携 ②宮崎大会における事業報告と会計監査報告の実施 ③宮崎大会分科会発表者3名と指導助言者1名の派遣及び沖縄県から計21名の参加

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①各学校における防犯・防災研修会の実施</p> <p>②学校における地域安全マップの作成</p>	<p>①学校安全指導の充実 (ア)学校安全指導者養成研修会への積極的な参加推進</p> <p>②地域安全マップの作成の推進</p>
<p>①各学校の実情に応じたマニュアル作成</p> <p>②安全管理・安全教育・組織活動の内容面に課題</p>	<p>①学校既存の危機管理マニュアルの見直し</p> <p>②学校安全計画の見直し・充実(安全学習・安全点検・校内研修等)</p>
<p>①各学校1名以上の参加</p> <p>②講義日程の検討やより充実した講師選定</p> <p>③学校防災システムを活用した効果的な安全確保体制の構築</p>	<p>①参加対象者の検討 (ア)各学校1名以上の参加の検討 (イ)市町村関係部局への参加呼びかけ</p> <p>②講義内容の検討 (ア)警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 (イ)他府県の研修会等への視察</p> <p>③研究指定校の実践的研究の他校への普及</p>
<p>①全体会における運営の在り方 (ア)開催会場の早期決定(人員収容等) (イ)特別講演者・発表者の早期決定 (ウ)参加者の動員</p> <p>②分科会における運営の在り方 (ア)コーディネーター・発表者等の早期決定</p>	<p>①全体会・分科会の運営について (ア)各種団体との連携 (イ)主題に沿った各分科会における研究の推進</p> <p>②各関係団体等に大会参加の促進強化</p>
<p>①分科会発表者の選定及び実践取組の期間等</p> <p>②会計監査等資料の整理</p> <p>③分科会発表に向けた発表内容及び原稿のチェック態勢の確立</p>	<p>①各種研究団体等との連携強化</p> <p>②次期開催県への資料提供及び開催への協力等</p> <p>③分科会発表に向けた計画的な実践の取組及び指導助言等</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
④ 食育の推進	ア 学校給食指導事業 【保健体育課】	①食に関する全体計画作成・実施率の目標100% ②食に関する指導推進委員会と作業部会の継続開催 ③学校給食における管理・指導の手引き作成 ④地区別学校給食指導者研修会の充実 (ア) 児童生徒の朝食欠食率改善の周知 ⑤食育の実践 ⑥栄養教諭配置計画の作成 (ア) 検証委員会の設置と配置効果の検証	①食に関する全体計画の作成率向上 (ア) 全体99.0% (0.2%増) (イ) 小学校99.6%(増減なし) (ロ) 中学校97.8%(0.5%増) ②作業部会を4回開催 ③作業部会で原稿作成 ④朝食摂取の重要性と食物アレルギーの対応について周知、エピペンの実習ができた。 ⑤食育講演会の実施(教員対象)文部科学省表彰(南城市立佐敷小学校) ⑥各県の資料収集
	イ 栄養教諭等研修事業 【保健体育課】	①食に関する指導や個別指導の充実 指導助言者を依頼するなど研修内容を検討する。 (ア) 日程等調整・欠席理由の確認 ②研修内容の検討	①現代的な課題から食育の重要性を理解し、具体的な指導方法等、スキルアップを図ることができた。 (ア) 欠席理由をとることで、参加者の意識向上が図られた。 ②食育、衛生、栄養、メンタル、研究協議等ニーズに応じた研修を実施
	ウ 衛生管理推進事業 【保健体育課】	①衛生管理の徹底 (ア) ドライ運用の徹底等 (イ) 諸帳簿類の整備 (ロ) 離島調理場の巡回指導 ②研修会等で整備徹底を周知	①衛生管理実技講習会・県立衛生研修会の実施 (ア) 巡回指導でドライ運用徹底 (イ) 県統一様式使用通達 (ロ) 南北大東調理場の巡回指導 ②衛生意識と衛生管理の徹底

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ①食に関する全体計画未作成の学校 (小3校、中11校) ②作業部会の継続開催 ③学校給食における管理・指導の手引き作成中 ④県立学校での食物アレルギー対応とエピペンの実習の計画 ⑤文部科学省表彰(個人)受賞なし ⑥栄養教諭の配置効果の検証 (7)未配置自治体の存在(3町14村) 	<ul style="list-style-type: none"> ①食に関する年間計画作成・実施率の目標100% ②食に関する指導推進委員会と作業部会の継続開催 ③学校給食における管理・指導の手引き作成・周知 ④地区別学校給食指導者研修会の充実 (7)児童生徒の朝食欠食率改善の周知 ⑤食育の実践(「弁当の日」推奨) ⑥栄養教諭に関して学校人事課との調整 (7)配置効果の検証
<ul style="list-style-type: none"> ①食に関する指導実践(小・中・特別支援)や個別指導(肥満・食物アレルギー等)の実践発表 (7)参加者の徹底 ②研修内容の工夫 (7)初任研(栄養教諭1人)の研修 (4)5年研の校内研修(食に関する授業) 	<ul style="list-style-type: none"> ①食に関する指導や個別指導の充実指導助言者を依頼するなど研修内容を検討する。 (7)日程等調整・欠席理由の確認 ②研修内容の検討
<ul style="list-style-type: none"> ①各調理場における共通認識の促進 (7)衛生管理マニュアルの活用 (4)衛生管理に係る諸帳簿類 (7)離島における衛生管理 ②衛生管理体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①衛生管理の徹底 (7)ドライ運用の徹底等 (4)諸帳簿類の整備 (7)離島調理場の巡回指導 ②研修会等で整備徹底を周知

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
④ 食 育 の 推 進	エ 中央研修 事業 【保健体育課】	①研修会等参加者の拡大 (7)参加費用の確保 (a)健康教育行政担当者連絡 協議会3名予算化 ②文部科学省方針の再確認	①研修会等の参加 (7)健康教育行政担当者連絡協 議会へ3名参加し文部科学 省方針の確認ができた。 ②文部科学省の事業等を県内 研修会で周知
	オ 学校給食 研究指定事 業 【保健体育課】	①研究指定校の指定と連携 (7)那覇市立真嘉比小学校2 年目 (イ)食生活に関する研究の深化	①研究指定校 (7)地域・家庭と連携し、望 ましい食生活の実践力向 上が図られた。 (イ)弁当の日等を通し、実践 力の向上が図られた。

主要施策2 学校教育の充実

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①研修会参加実績 (7)健康教育行政担当者連絡協議会</p> <p>②県内研修会参加者の拡大</p>	<p>①研修会等参加者の拡大 (7)参加費用の確保 (a)健康教育行政担当者連絡協議会 3名予算化</p> <p>②文部科学省方針の再確認</p>
<p>①研究指定校との連携体制強化</p>	<p>①研究指定校の指定と連携 (7)南城市立知念中学校を指定 (1)食生活に関する研究の深化</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑤ 特別支援教育の充実	<p>ア 特別支援教育実践推進事業</p> <p><インクルーシブ教育システム整備事業></p> <p>【県立学校教育課】</p>	<p>①継続して事業の充実推進</p> <p>(ア) 全教職員の資質向上</p> <p>(イ) 現場の推進役の強化</p> <p>(ウ) 学校支援の推進役の強化促進</p> <p>②新規研修</p> <p>(ア) 特別支援教育に係る管理職研修</p> <p>(イ) 特別支援学級通級指導教室担当者研修</p> <p>(ウ) 合理的配慮に基づくICT研修</p> <p>(エ) 高等学校特別支援教育モデル校指定研究</p>	<p>①インクルーシブ教育実践推進研修の実施</p> <p>(ア) 管理職研修(校長・教頭) 12回開催 1,017名参加</p> <p>(イ) 一般教員研修</p> <p>(a) 発達障害研修会 12回開催 864名参加</p> <p>(b) 短期研修 9講座 453名参加</p> <p>②インクルーシブ教育人材育成研修</p> <p>(ア) 校内委員会の設置(小中高)100%</p> <p>(イ) 特別支援教育コーディネーターの指名(小中高)100%</p> <p>(ウ) コーディネーター研修等 20回開催 1,152名参加</p> <p>(エ) 特別支援学級・通級指導教室担当者研修 12回開催 1,328名参加</p> <p>(オ) 合理的配慮に基づくICT研修 1回開催 105名参加</p> <p>(カ) 高等学校特別支援教育モデル校指定研究(佐賀県太良高校2名視察)</p> <p>③インクルーシブ教育学校支援事業</p> <p>(ア) 専門家チームの派遣(24人の医師教授等44回派遣)</p> <p>(イ) 巡回アドバイザーの派遣(55人の教員等111回派遣)</p> <p>(ウ) 特別支援学校のセンター的機能</p> <p>(a) 外部からの相談1,700回</p> <p>(b) 訪問・助言206回</p> <p>④個別の教育支援計画作成率(小中高)85.1%</p> <p>⑤個別の指導計画作成率89.7%</p>
	<p>イ 高等学校特別支援教育支援員配置事業</p> <p>【県立学校教育課】</p>	<p>①校内支援体制構築における指導助言</p> <p>②支援員等の配置増に向けた予算確保</p> <p>③支援員等の資質向上</p> <p>(ア) 研修会の継続実施</p> <p>(イ) 支援員等配置校間の情報共有</p>	<p>①支援員の配置 24名(16校)</p> <p>②支援員研修会の実施</p> <p>(ア) 参加 24名</p> <p>(イ) 回数 3回</p>

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ①全教職員の資質向上・現場の推進役・学校支援の更なる強化 ②全学校の特別支援教育体制の充実強化 ③関係機関との連携による幼児児童生徒への支援の推進 ④個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、活用の促進 ⑤特別支援学級通級指導教室担当者の特別支援教育に間する実践力の強化 ⑥合理的配慮に基づくICT教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①継続して事業の充実推進 <ul style="list-style-type: none"> (7)全ての学校における特別支援教育校内支援体制の推進 (イ)全教職員の特別支援教育にかかる指導の改善・充実 (ウ)関係機関との連携による幼児児童生徒への支援の推進 ②継続研修 <ul style="list-style-type: none"> (7)特別支援教育に係る管理職研修 (イ)特別支援学級通級指導教室担当者研修 (ウ)合理的配慮に基づくICT研修 (イ)高等学校特別支援教育モデル校指定研究
<ul style="list-style-type: none"> ①校内支援体制の構築 ②ニーズに応じた適切な支援員等の配置 ③特別支援教育支援員等の配置増 ④特別支援教育支援員等の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> (7)研修会の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①校内支援体制構築における指導助言 ②支援員等の配置増に向けた予算確保 ③支援員等の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> (7)研修会の継続実施 (イ)支援員等配置校間の情報共有

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①進路指導、職場開拓の充実と進路決定率の向上</p> <p>(7) 高等部卒業者全体の進路決定率</p> <p>(a) 結果 95.5%</p> <p>(b) 目標 98.0%</p> <p>※参考：事業実施以前は60%前後</p> <p>(イ) 一般就労率</p> <p>(a) 結果 27.3% (79名)</p> <p>(b) 目標 35% (約100名：全国平均28%)</p> <p>全国8位レベル</p> <p>②各関係機関との更なる連携強化による雇用率未達成事業所や未開拓企業の就学体験開拓の支援</p>	<p>①モデル校、協力校の指定と継続</p> <p>②職業教育、進路指導の充実</p> <p>③就職支援ネットワーク協議会の設置</p> <p>(7) キャリア教育セミナーの開催</p> <p>(イ) 関係機関との連携の在り方検討</p> <p>(ウ) ハローワークとの連携による採用内定までのモデルプラン策定</p> <p>④特別支援学校就業支援キャンペーンの開催及び学校見学会の開催</p> <p>⑤経済団体等に対する障害者雇用要請(沖縄労働局主催)</p> <p>(7) 企業の理解啓発の促進・継続</p> <p>⑥委託による就職支援コーディネーター配置</p> <p>⑦就労に結びつく「技能検定プログラム」の開発と実施</p> <p>⑧卒業生の地域生活の充実や職場生活の安定を図るための追指導(追跡調査)の実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑤ 特別 支援 教育 の 充 実	エ 交流及び 共同学習の 充実 【県立学校 教育課】	①対象地域の学校等や保護者 への理解啓発、円滑・計 画的な連携強化 (7) 教育課程の伝達講習会、 校長研修会等での周知	①特別支援学校と地域の学校 との交流及び共同学習実績 (7) 実施校 100校 (1) 延べ回数 164回 ②居住地校交流の実績 (7) 実施校 170校 (1) 延べ回数 340回 ③特別支援学校と地域の方々 との交流実績 (7) 実施団体 33団体 (1) 実施回数 52回
	オ 特別支援 教育指導資 料集作成 【県立学校 教育課】	①研修会の充実 (7) 研修会の継続実施 (a) 研修会後の成果につ いて学校に確認する。今 年度配置できなかった 学校へ対応するように 引き継ぐ。 (1) 外部専門家招聘の予算確保 ②特別支援学校ハンドブック 「新任者のためのガイドブ ック」の作成と各学校配布	①外部専門家を活用した研修 会の実施 16回 (7) 実施校 特別支援学校10校 (1) 開催回数 16回 (1) 一部拡大研修会として全 特別支援学校に対象拡大 して開催した。 (1) 障害に応じた指導方法・ 内容の理解の深化を図っ た。 ②特別支援学校ハンドブック 作成の情報の収集を行った。

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①交流及び共同学習の実施の在り方 (ア) 学校間・学部間の実施状況の差 (イ) 交流対象学校や地域、保護者等との円滑な連携強化 (ウ) 計画的な実施の展開</p>	<p>①対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化 (ア) 教育課程の伝達講習会、校長研修会等での周知</p>
<p>①研修会の充実 (ア) 学校課題やニーズに応じた外部専門家の招聘→県外講師の招聘の充実</p> <p>②特別支援学校ハンドブック作成の推進 (ア) 特別支援学校ハンドブックの作成 5障害種に対応した、新任者のためのテキストの作成及び配布を実施</p>	<p>①研修会の充実 (ア) 研修会の継続実施 (a) 研修会後の成果について学校に確認する。今年度配置できなかった学校へ対応するように引き継ぐ。</p> <p>(イ) 外部専門家招聘の予算確保</p> <p>②特別支援学校ハンドブックを初任者研修や校内研修等で有効活用する。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑤ 特別支援教育の充実	力 就学指導の充実 【県立学校教育課】	①市町村就学支援担当者連絡会の継続実施 ②就学支援・相談担当者地方研究協議会の継続実施 ③県教育委員会と連携した就学支援取組の周知 (7) 特別支援学校、特別支援学級の教育課程等の周知	①市町村就学指導担当者連絡会の実施（参加者：106名） ②就学指導地方研究協議会の実施（参加者：200名） ③就学指導委員会の実施（審議件数 215件） (7) 視覚障害 3件 (イ) 聴覚障害 2件 (ウ) 知的障害 127件 (エ) 肢体不自由 34件 (オ) 病弱 4件 (カ) 措置変更 45件
	キ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 【県立学校教育課】	①嘱託看護師配置の予算確保 ②実施校における関係機関との連携 ③安心・安全な学習環境整備の推進 ④実施校間での情報共有の促進、課題解決 ⑤教員等による医療的ケア実施の体制整備及び確立	①医療的ケアの実施、要項等一部を改正した。 (7) 嘱託看護師の配置（7校20名） ②学習環境の整備 (7) 研修会を開催した。 (イ) 関係機関の連携強化を図った（主治医、学校医、関係消防署、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等）。 ③教員等による医療的ケア実施のための研修 (7) 登録研修機関の登録 (イ) 実施要領策定 ④巡回看護師事業

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①就学、転入学手続き等の基本的な情報提供 (7) 市町村教育委員会間の判定基準差 (イ) 障害の程度等の認識差 (ウ) 障害の状態像の的確な把握 (エ) 表記、判断、表現のあいまいさ</p> <p>②市町村就学支援担当者の事務手続きの向上 (7) 就学、転学手続き等の周知 (イ) 具体的理解度の向上</p>	<p>①市町村就学支援担当者連絡会の継続実施 ②就学支援・相談担当者地方研究協議会の継続実施 ③県教育委員会と連携した就学支援取組の周知 (7) 特別支援学校、特別支援学級の教育課程等の周知</p>
<p>①嘱託看護師の増員 (7) 医療的ケアの必要な児童生徒の増加予想</p> <p>②嘱託看護師の勤務状況の対応検討 (7) 業務の多忙化 (イ) 実施内容の多様化・複雑化</p> <p>③教員等による医療的ケア実施の体制整備</p>	<p>①嘱託看護師配置の予算確保 ②実施校における関係機関との連携 ③安心・安全な学習環境整備の推進 ④実施校間での情報共有の促進、課題解決 ⑤教員等による医療的ケア実施の体制整備及び確立 ⑥地域支援</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
⑥ 幼児教育の充実	ア 幼稚園教育課程充実事業 【義務教育課】	①幼稚園担当指導主事連絡協議会等を活用し、小学校区内における保幼小連携協議会の設置を促す。	①子ども子育て支援新制度施行に向けて、教育委員会の役割や福祉部局・私学部局との連携等について説明 ②市町村における保幼小連携の現状等について共有し今後の取組について協議した。
	イ 研究指定園委託事業 【義務教育課】	①研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図ると共に研究指定園委託事業要項の見直しが必要	①2年間の研究指定を委託 (ア)中頭地区1園 (イ)那覇地区1園 (ウ)幼稚園教育課程について研究が進められている。
	ウ 幼稚園教育理解推進事業 【義務教育課】	①協力体制の構築 (ア)小学校への周知の強化を図ると共に、私立幼稚園を所管する総務部総務私学課と保育所を所管する福祉保健部青少年・児童家庭課へ広報を依頼する。	①各地区にて幼稚園教育課程研修会の実施 ②本庁と各地区にて園長等運営協議会を実施 ③保幼小の連携を推進していることから就学前施設への周知を図った。
	エ 幼稚園教育推進事業 【義務教育課】	①幼保窓口一本化の組織体制や事業実施等の具体的な内容の検討 ②沖縄県幼児教育推進委員会を設置し、子ども子育て支援事業支援計画の内容等について協議する。	①子育て支援課・総務私学課と一本化に向けた組織体制、業務等について検討 ②幼児教育推進委員会を開催し、幼児教育振興アクションプログラムⅡについて検討。「沖縄子ども子育て支援事業支援計画（仮称）」に幼児教育振興アクションプログラムⅡの内容を盛り込んで策定

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼児教育から義務教育への円滑な接続を図るために、保幼小連携体制の構築が必要であることの周知</p>	<p>①幼稚園担当指導主事連絡協議会等を活用し、小学校区内における保幼小連絡協議会の設置を促進し、平成31年度を目途に全市町村に設置されるよう周知を図る。</p>
<p>①公立幼稚園では、構成人数が少ない、臨任の短期異動がある等研修内容の深化や2年間の研修実施が困難な状況がみられることから委託要項について再検討する必要がある。</p>	<p>①研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図ると共に研究指定園委託事業要項の見直しについて継続して検討する。</p>
<p>①協議会への参加は、公立幼稚園教諭がほとんどであることから、私立幼稚園教諭、保育士、小学校教諭等の参加を促し幼児教育の質の向上を図る必要がある。 ②地区内の幼稚園教育の質の向上を図るためには、地域の実情や課題等に応じた事務所開催の協議会等の強化を図る必要がある。</p>	<p>①就学前教育を担当する部局との協力体制の構築を図る（総務部総務私学課・子ども生活福祉部子育て支援課）。 ②各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。</p>
<p>①本県幼稚園・保育所の窓口一本化に向けた具体的取組の検討 ②沖縄県幼児教育推進委員会の継続設置 (7) 幼児教育の充実を図るために「沖縄県子ども子育て支援事業支援計画(仮称)」(幼児教育振興アクションプログラムⅡを含む)を踏まえた幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す必要がある。</p>	<p>①幼保窓口一本化の組織体制や事業実施等の具体的な内容の検討 ②幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑦個性を大切に する教育の 推進	ア 地区別ブロック型研究会推進事業 【義務教育課】	P26に同じ(再掲) ①成果と課題の明確化 (ア)各ブロックの研究への活用 ②教科調査官招聘計画の確定 (ア)教科調査官との年度内調整の実施 (イ)各地区計画的に1回以上開催	①月1回のブロック研究会の実施 630回 (1ブロック10回) ②授業研究会は、ブロック単位、校内研究の一環として実施 ③教科調査官招聘の授業研究会を算数11回、数学11回、英語9回実施
	イ 教科コーディネーター配置事業<授業改善アドバイザー配置事業> 【義務教育課】	P26に同じ(再掲) ①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成 ②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底 ③改善事項について、100%の改善を求める ④各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる。	教員の指導力の向上を図る授業改善に成果があった。 ①配置人数 24名 配置学校数(本務校24校、兼務校28校) ②研修会の実施 本庁2回、各教育事務所3回 ③授業改善アドバイザー実績 (ア)公開授業の実施:参加者延べ1,440名 (イ)研修会等の共有:参加者延べ3,502名
	ウ 県学力到達度調査事業 【義務教育課】	P32に同じ(再掲) ①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』の積極的な活用を促進 ②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進 ③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習を徹底する取組の徹底 ④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進 ⑤本年度の変更点 (ア)学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実 (イ)小学校第4学年、6学年の算数、小学校第5学年の理科、中学校第1学年の数学を追加 (ウ)小学校の実施時期を2月に変更	①書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実 ・無解答率の改善 小3:2.6% (2.9) 小5:4.2% (2.7) 中2:9.0% (7.9) ②既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 小3:5.3% (4.6) 小5:7.9% (5.9) 中2:21.2% (18.1) ※ () は平成25年度の結果

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①学校や地域の実態に応じた効果的な授業改善に係るブロック研究の充実と波及</p> <p>②研修実施の計画性</p> <p>(ア) 学力調査官招聘に係る、早い時期での日程調整</p> <p>(イ) 学力調査官招聘に係る、授業づくりの充実</p>	<p>①成果と課題の明確化</p> <p>(ア) 各ブロックの研究への活用</p> <p>②学力調査官招聘計画の確定</p> <p>(ア) 学力調査官との年度内調整の実施</p> <p>(イ) 各地区計画的に1回以上開催</p> <p>(ウ) 早い時期での授業者の決定</p>
<p>①授業改善アドバイザーの業務を効果的に推進するための校内体制の確立</p> <p>②授業改善の推進</p> <p>(ア) 全校体制での具体的な取組</p> <p>(イ) 「わかる授業」の構築に向けた具体的な取組</p>	<p>①学校の核となって授業改善等を進めるミドルリーダーの育成</p> <p>②学校共通実践事項として、近隣校においては共通歩調で取り組むことの周知・徹底</p> <p>③各教育事務所や市町村教育委員会の研修会の協議事項に取り上げる。</p>
<p>①小学校、中学校共通の課題</p> <p>(ア) 基礎的・基本的な知識・技能の定着</p> <p>(イ) (ア)を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>②調査結果を踏まえた授業改善</p> <p>校長、教頭等による指導助言が学校によって温度差がある。</p> <p>③調査結果を反映させた、各教科の年間指導計画の見直し</p>	<p>①「わかる授業」を構築するため、『わかる授業 Support Guide』の積極的な活用を促進</p> <p>②校長・教頭の適切な関わりによる、調査結果を踏まえた授業改善の促進</p> <p>③授業と連動した「宿題」を与えたり、基礎学力を身に付けさせる補習の取組の徹底</p> <p>④調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しの促進</p> <p>⑤次年度の変更点</p> <p>(ア) 学習の定着が弱い児童生徒への補習等の支援の充実</p> <p>(イ) 中学校の実施時期を2月に変更 ※小中ともに2月実施</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	エ 教育庁学校訪問推進事業 【義務教育課】	P28に同じ（再掲） ①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進 ②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化 ③幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進 ④施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施	①27校を訪問し、現状把握、全体協議、指導助言、講評を実施 ②次年度計画への反映周知 (7) 訪問時に、成果と課題を共有し、新たな実践の方向性を示した。 ③訪問校における取組の成果の波及、課題の改善について、県内の小中学校への周知
	オ 地域の教育資源活用事業 【義務教育課】	P30に同じ（再掲） ①キャリア教育の視点を踏まえた地域の教育資源を活用した授業実践の継続・充実 ②地域と連携した学校の活性化 ③地域教育資源活用研究事業指定地域の研究成果の周知	①各学校の年間計画等への位置付けと計画的実施 ②地域と連携した小学校における職場見学、中学校における職場体験の実施 ③研究成果の共有 (7) H24～25年度研究指定 大宜味村、久米島町 (1) H25年度研究指定 恩納村
	カ 沖縄県へき地教育研究大会 【義務教育課】	①第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底 ②九州地区へき地教育連盟との連携強化	①第47回県へき地教育研究宮古大会の充実 (7) 課題別分散会を2日間実施 (1) 情報の共有化 ②へき地教育の充実発展 (7) 各地区で持ち寄った実践事例報告の共有 (1) 少人数の利点を生かした「確かな学力」の習得

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼小中連携 学校共通実践としての取組が十分でない (7) 学習規律の統一 (4) 授業スタイルの確立 (5) 生徒指導</p> <p>②授業改善 (7) 教師の指導力向上</p> <p>③校内研究の充実</p> <p>④各市町村教育委員会や各教育事務所と連携した学校支援</p>	<p>①本年度の実践内容、各種調査結果を踏まえた研究及び実践の取組促進</p> <p>②校内研究体制の確立 (7) 全職員による理論研修、授業研究会の実施と情報の共有化</p> <p>③幼小中連携の推進 (7) 共通した実践研究の取組促進</p> <p>④施策の共通理解、学校訪問前後の統一・徹底した学校支援の実施</p>
<p>①キャリア教育の視点を踏まえた授業実践の改善・充実</p> <p>②授業等で講師をする地域の人材の整備</p>	<p>①沖縄県「学校教育における指導の努力点」(1 学習指導の工夫・改善・充実 6 キャリア教育の充実 7 特別活動の充実等)の周知による実践</p> <p>②「沖縄県キャリア教育推進プラン」の周知</p> <p>③市町村教育委員会と学校との連携促進</p>
<p>①第8次長期5カ年研究推進計画への対応</p> <p>②平成28年度第62回九州地区へき地教育大会 沖縄大会(久米島)へ向けた取り組みの強化</p>	<p>①第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底</p> <p>②九州地区へき地教育連盟との連携強化</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①生徒の意識の向上促進 (7) 事前学習が形骸化され、効果的でない学校がある。</p> <p>②就業体験の日程重複による職種選択の縮小 (7) 学校行事の関係で就業体験の日程が重複してしまう学校が多く、結果的に事業所の選択肢が限られてしまい、生徒が希望職種で体験できない状況がある。</p> <p>③インターンシップの目的の周知徹底 (7) インターンシップの目的が、学校職員・事業所双方に周知・理解されていない側面がある。</p> <p>④受入事業所側の不満 (7) 生徒のマナーの欠如 (イ) 生徒の目的意識の欠如 (ウ) インターンシップが直接の就業に結びつくという誤解</p>	<p>①事前・事後学習の充実 (7) 各学校がそれぞれの学校に合った事前学習の取組を選択できるように複数の事例を提供する。 (イ) インターンシップの目的を理解させる取組の充実 (ウ) 生徒に将来設計を考える時間を与え、そのひとつの方策としてインターンシップを位置づける。 (エ) 豊かな人間性、社会性、望ましい勤労観・職業観の育成</p> <p>②日程調整 (7) 学校から実施日案を複数提出させ、日程が重複しないように調整する。</p> <p>③受入事業所と情報共有した取組 (7) マナー指導の徹底 (イ) 就業体験の目的、ねらい等の共有 (ウ) お礼状に生徒の意見を反映させて内容の充実を図る。 (エ) 受け入れ事業所へお礼状及び報告書または報告書に準じた文書の提出</p> <p>④事後学習の充実 (7) 体験した生徒全員が報告書を作成し、発表または事業所へ提出する。</p> <p>⑤アンケート調査の実施・検証 (7) アンケートを継続実施して、効果や問題点を明確にし、具体的な取組につなげる。</p>
<p>①フェアの充実・拡大に向けた方策の取組 (7) 広報活動の工夫 (イ) 会場規模の検討 (ウ) 各部門の工夫と新たな取り組み (エ) キッズビジネスタウンの充実 (オ) 中学校との新たな企画・連携</p>	<p>①キッズビジネスタウンの拡大及び充実強化に向けて (7) 地域企業との連携 (イ) 仕事ブースの職種拡充</p> <p>②日頃の学習成果の発表と学習の深化 (7) 学校で学んだ実習の公開 (イ) 参観者が体験できる内容の充実</p> <p>③フェアの充実・拡大に向けて (7) 拡大生徒実行委員会の検討 (学校代表生徒による協議の開催)</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑦ 個性を大切にする教育の推進	ケ キャリア教育推進事業 ＜就職指導支援事業＞ 【県立学校教育課】	①就職内定率向上及び定着率改善のための学校支援	①県外求人開拓及び定着指導の実施(関東・中京・関西地区へ33校60人を派遣) ②就職関係講座の実施(25校にて実施) ③学校独自計画による求人開拓の実施(26校実施) ④就職指導研究指定による研究実践(工業1校、商業1校) ⑤就職内定率 86.5%
	コ キャリア教育マネジメント事業 【県立学校教育課】	①数値化可能なアンケート等の検討・実施(教職員・生徒対象)	①校長・教頭・教諭向け研修会の実施 ②指定校(7校)の実践促進 成果：教科等におけるキャリア教育の授業実施 ③キャリア教育フォーラムの実施：キャリア教育EXPO 2014における活動報告 ④教職員・生徒対象のアンケートを実施(9月) ⑤教科等におけるキャリア教育に関する授業の事前、事後における生徒の変容を捉えるため生徒対象にアンケートを実施 ⑥他校取組の波及推進学校訪問実施(12月、1月)
	サ 沖縄県産業教育支援事業 【県立学校教育課】	①産業技術教育センターとの連携 (ア)職員研修と生徒実習の充実 ②産学官連携のモデルづくり (イ)研究活動成果の共有 (ロ)商品開発等への取組 (ハ)資格検定取得への取組 (ニ)外部講師等の活用	①研究活動の支援と推進 (ア)先端技術、高度の技能等 ②産学官連携の充実 (イ)各研究会等での発表 (ロ)各学校における商品開発 (ハ)高度な資格取得者の増加傾向(ジュニアマイスター申請件数 H24 204件、H25 213件)

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ① 県外求人開拓先の選定方法の改善 ② 就職関係講座の充実 ③ 学校の実情・特性に応じた実施計画の立案 ④ 指導体制及び組織づくりの研究の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ① 県外事務所(求人開拓推進員)との連携 ② 内定者向け講習等の導入 ③ ハローワーク学卒部門との連携 ④ 研究指定校進路指導部における組織マネジメントの導入
<ul style="list-style-type: none"> ① コーディネーター配置校の評価測定方法の検討 ② 学校教育活動全体を通じたキャリア教育の取組活性化：年間指導計画の位置づけ ③ 研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> (7) 学校現場のニーズ確認 (a) 研修実施時期・内容 (b) 宮古・八重山地区における参加者募集取組の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ① 他校への取組波及の継続 ② キャリア教育支援事業(後継予定事業)における指定校の選定 ③ 各学校におけるキャリア教育推進を図るため、核となる人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ① 先端技術を取り入れた産業教育の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> (7) 産業構造の変化、技術の進展等への対応 (イ) 各専門分野における民間講師の確保 ② 産学官連携への取組の充実 <ul style="list-style-type: none"> (7) 各研究会等での発表 (イ) 商品開発等への取組 (ウ) 資格検定取得への取組 	<ul style="list-style-type: none"> ① 産業技術教育センターとの連携 <ul style="list-style-type: none"> (7) 職員研修と生徒実習の充実 ② 産学官連携の充実 <ul style="list-style-type: none"> (7) 各研究会等での発表 (イ) 商品開発等への取組 (関連企業、大学、専門学校等との連携) (ウ) 資格検定取得への取組

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
<p>⑧ 魅力 ある 学校 づく りの 推進</p>	<p>ア 教職員研修事業</p> <p>◎ 初任(新採)者研修の実施</p> <p>【義務教育課】 【県立学校教育課】</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(7) 研修指導員による指導時間の延長を図り初任者研修の充実につなげる。</p> <p>(イ) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(7) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実</p> <p>(イ) 平成27年の教職2年目研実施、平成28年の教職3年研実施へ向けた研修計画の立案</p> <p>(ウ) 小規模校(単学級)の初任者研修実施状況の把握と改善に向けた取組強化</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 初任者研修の改善</p> <p>(a) 各機関との連携、成果と課題の共有</p> <p>(b) 課題研究の2年研への移行</p> <p>(イ) 研修体系の変更(初任研→2年研→3年研→5年研→10年研)平成26年度採用者から年次進行実施</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(7) 内容</p> <p>(a) 一般研修、保育等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等</p> <p>(イ) 園内研修10日間実施</p> <p>(ウ) 園外研修10日間実施</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(7) 内容</p> <p>(a) 一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等</p> <p>(b) 校内研修180時間実施</p> <p>(c) 校外研修25日実施</p> <p>(イ) 教職2年目研 初任研担当指導主事会等で教職2年目研の方針や研修内容などの報告、確認</p> <p>(ウ) 小規模校(単学級)での初任者研修の実施</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 内容</p> <p>(a) 一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等</p> <p>(イ) 校内研修180時間実施</p> <p>(ウ) 校外研修20日実施</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼稚園</p> <p>(7) 幼稚園内での園長を中心とした研修体制の確立</p> <p>(イ) 幼稚園の設置主体である市町村の主体的な関わりを促す必要がある。</p> <p>②小・中学校</p> <p>(7) 新規採用教員の大幅増加に対応し得る研修計画、指導体制の充実</p> <p>(イ) 初任研と経年研修の接続による若手教員の育成</p> <p>(ウ) 小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の確認</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 校長、指導教員、初任者からの反省・要望を基に次年度以降の研修内容についての検討</p> <p>(イ) 研修体系の検討</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(7) 園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。</p> <p>(イ) 幼稚園新規採用教員研修連絡協議会への市町村の参加を促す。</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(7) 学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実</p> <p>(イ) 平成27年の教職2年目研の状況把握、平成28年の教職3年目研実施へ向けた研修計画の立案</p> <p>(ウ) 小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 初任者研修の改善</p> <p>(a) 各機関との連携、成果と課題の共有を図り、研修内容の充実を図る。</p> <p>(b) 2年研時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。</p> <p>(イ) 平成28年度から実施される3年研へ向けた研修計画の立案</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
<p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p>	<p>ア 教職員研修事業</p> <p>◎ 10年経験者研修の実施</p> <p>【義務教育課】 【県立学校教育課】</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(7) 研修にミドルリーダー育成や幼稚園経営に関する内容が盛り込めるよう県立総合教育センター主事と連携し対応する。</p> <p>(1) 幼稚園や市町村教育委員会の指導体制の構築と関係機関担当者との連携が図れるようにする。</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(7) 特定課題研究の充実を図ための取組改善の継続</p> <p>(1) 各学校における研修の充実</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 経年者研修の改善</p> <p>(a) 5年研対象者（離島勤務者）についても全日程教育センターで受講</p> <p>(1) 予算編成時に次年度対象者を把握し、予算要求時反映</p>	<p>①幼稚園</p> <p>(7) 内容</p> <p>(a) 園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は、基礎研修（各教育事務所）、専門研修（総合教育センター）、選択研修（市町村教委）</p> <p>(1) 地区において課題研究の推敲等が行われ内容の充実が図れた。</p> <p>②小学校・中学校</p> <p>(7)</p> <p>(a) 特定課題研究の進め方等、見通しを持って取り組むための講話や仮説の検討会を実施した。</p> <p>(b) 各教育事務所の情報交換を行い、各事務所の取り組みに活かした。</p> <p>(1)</p> <p>(a) 校長会等で、研修の確実な実施、校内OJTを機能させる取組の工夫等を依頼した。</p> <p>(b) 校長会で、各学校の対象者の確実な把握と計画的な免許更新講習の受講について依頼を行った。</p> <p>③県立学校</p> <p>(7) 経年者研修の改善</p> <p>(a) 5年研対象の離島勤務者についても全日程を教育センターで実施した。</p> <p>10年研については、校内研修17日、校外研修12日実施した。</p> <p>(1) 予算編成時の対象者を把握した。</p>

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①幼稚園 (7) 幼稚園教諭の若年化から、10年研対象者に副園長等の管理者に就く教諭が出てきていることから、多様な研修内容を提供できるようにする必要がある。 (イ) 課題研究については、取組や内容について幼稚園差や個人差が出ないよう支援する必要がある。</p> <p>②小学校・中学校 (7) 特定課題研究の取組については、引き続き研究の充実を図るための検討が必要 (イ) 各学校での研修取組みに差が出ないよう確認や助言が必要 研修の中断者が多い状況がある。 離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修を受ける権利の確保をどうするか。</p> <p>③県立学校 (7) 経年者研修の改善 (a) 教育センター等と連携を図り、成果と課題を共有し、次年度実施方法について改善を図り更なる研修内容の充実を目指す。</p>	<p>①幼稚園 県立総合教育センター主事と連携して「幼稚園10年経験者研修の手引き」等の作成に取り組むと共に市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>②小学校・中学校 (7) 特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (イ) 各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有していく。 中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>③県立学校 (7) 経年者研修実施時期の検討 夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、校務とのバランスに配慮した研修日程の調整を図る。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	イ 教職員海外派遣事業 【県立学校教育課】	①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修で10名の英語教員を派遣し、研修を実施する。	①アメリカモンタナ州立大学で6名、ヒューストン大学で4名、3週間の英語教授法等の研修を行った。
	ウ 特色ある学校づくり支援事業 【県立学校教育課】	①組織的・継続的・長期的取組の促進 ②指定校以外の学校・地域への波及 (7) 課題解決方法等の情報共有化の検討	①指定校6校で研究を実施 (7) 学校、生徒の実態に応じた学校活性化に向けた研究の深化を図った。 (4) 報告会を実施した。
	エ 開かれた学校づくり支援事業 【県立学校教育課】	①設置者の指導助言の強化 (7) 保護者、地域の意見や要望等の学校運営への反映促進 ②学校評価システムの確立 (7) 『学校評価ガイドライン(改訂版)』を参考にした対応	①学校評議員会を全校で設置した。 ②学校運営に関する意見交換を実施した ③学校運営の組織的・継続的な改善を図った (7) 自己評価、保護者・地域住民による学校関係者評価を実施した ④開かれた学校づくりの発信 (7) ホームページ、リーフレットで評価結果の公表をした。

Check（点検と課題）	Action（今後の対応）
<p>①他事業の中でどう効果的に実施していくかの検討</p>	<p>①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修で10名の英語教員を派遣し、研修を実施する。</p>
<p>①学校活性化に向けた継続的・長期的な計画案等についての検証 (7) 先進校の早期訪問促進、訪問後の自校還元の組織的取組等</p> <p>②学校課題の把握・解決に向けた職員の組織的取組、及び保護者・地域との連携強化</p>	<p>①組織的・継続的・長期的取組の促進 ②中間報告の検証と助言 ③指定校以外の学校・地域への波及 (7) 課題解決方法等の情報共有化の検討 ④学校評価への反映促進</p>
<p>①学校評議員会意見等の学校改善への活用検討</p> <p>②設置者の支援体制の強化 (7) 各学校実施の自己評価、学校関係者評価への対応方法の構築</p> <p>③前年度学校評価の早期公表</p>	<p>①設置者の指導助言の強化 (7) 保護者、地域の意見や要望等の学校運営への反映促進</p> <p>②学校評価システムの確立 (7) 『学校評価ガイドライン(改訂版)』を参考にした対応</p> <p>③次年度の重点目標の設定や、具体的な取組の改善を図る。</p> <p>④学校評価の積極的公表</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	オ 県立学校編成整備計画の推進 【総務課】	①(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (ア) 関係機関 (イ) 関係学校 ②(特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (ア) 関係機関 (イ) 関係学校 (ウ) 県外先進校等視察	①(高校)意見交換会等の実施 (ア) 関係学校訪問 16回 (イ) 学校整備準備委員会 13回 (ウ) 教育施策推進委員会 11回 (エ) 併設型中高一貫教育校の設置条例を上程 ②(特支)意見交換会等の実施 (ア) 関係機関 22回 (イ) 関係学校 15回 (ウ) 県外先進校等視察6か所 (エ) 島尻特別支援学校馬天小学校分教室の設置決定(平成27年度開室(予定))
	カ 公立小・中学校施設整備事業 【施設課】	①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (ア) 昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化 ②普通教室の空調設備等の整備継続促進	①小中学校の新增改築 施設面積約5万9千㎡を整備 (ア) 校舎の整備率(H26.5.1時点) (a) 昭和47年 73.7% (b) 平成26年 91.7% (イ) 体育館の設置率(H26.5.1時点) (a) 昭和47年 19.1% (b) 平成26年 94.7% ②普通教室の空調設備 (ア) 整備率 67.9%
	キ 県立学校施設整備事業 【施設課】	①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (ア) 昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化 ②普通教室の空調設備等の整備継続促進と関係機関等との連携	①県立学校の新増改築 施設面積約1万7千㎡を整備 (ア) 校舎の整備率(H26.5.1時点) (a) 昭和47年 51.1% (b) 平成26年 73.5% (イ) 体育館の設置率(H26.5.1時点) (a) 昭和47年 30.0% (b) 平成26年 100.0% ②普通教室の空調設備 (ア) 整備率 98.5%

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①(高校)個別の実施計画について、関係者との意見交換等において特に統廃合に係る意見の相違等</p> <p>②(特支)個別の実施計画について、関係機関、関係学校との見解の相違等</p>	<p>①(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (7) 関係機関 (1) 関係学校</p> <p>②(特支)個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施 (7) 関係機関 (1) 関係学校 (ウ) 県外先進校等視察</p>
<p>①早急な耐震化 (7) 昭和53年度以降建築校舎の老朽化の進捗対応（特に昭和56年度以前建築の校舎は旧耐震基準建築）</p> <p>②普通教室の空調設備等の整備停滞 (7) 整備に伴う市町村の維持管理費負担の厳しさ</p>	<p>①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (7) 昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化</p> <p>②普通教室の空調設備等の整備継続促進</p>
<p>①早急な耐震化 (7) 昭和53年度以降建築校舎の老朽化の進捗対応（特に昭和56年度以前建築の校舎は旧耐震基準建築）</p>	<p>①安全で環境に配慮した教育基盤の整備推進 (7) 昭和56年度以前の旧耐震基準建築校舎等の計画的整備と早期の耐震化</p>

IV 教育施策の具体的実施状況

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

[国際社会・情報社会等への対応]

(1) 国際社会に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

(2) 情報社会に対応した教育の推進

担当課：●教育支援課、県立学校教育課、義務教育課

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

●は取りまとめ課

3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

(1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育（英語、中国語、その他）や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

(2) 指標

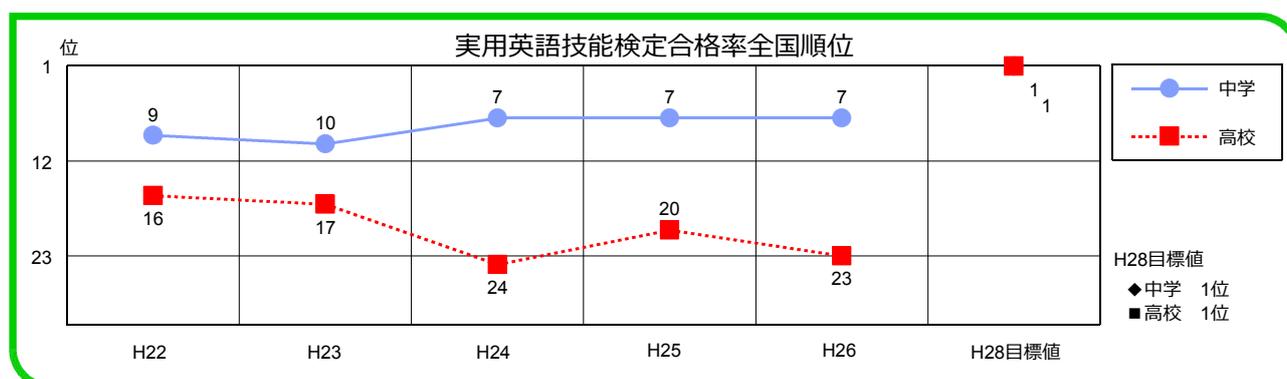
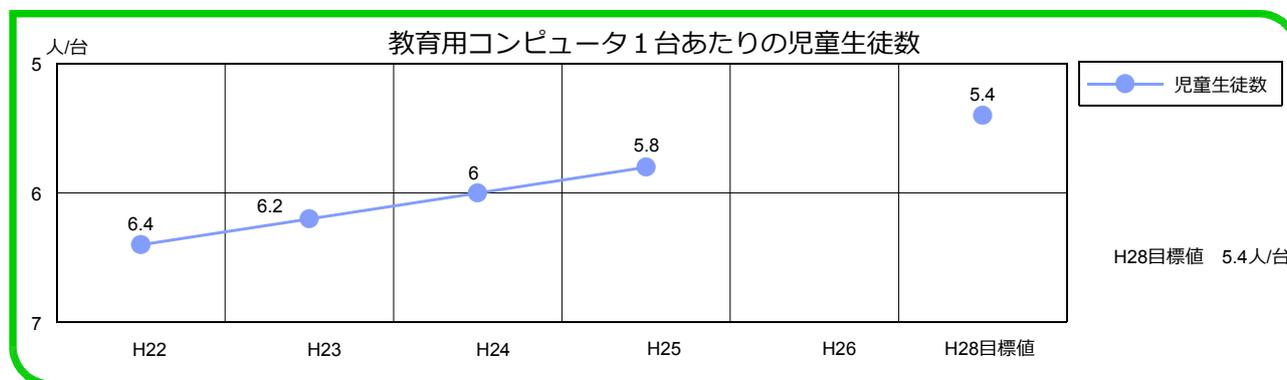
事業設定なし / データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

成果指標 : 該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値 H28
姉妹校提携校数 : P80	校	6	8 ↑	9 ↑	9 →	10 ↑	10
実用英語技能検定試験 合格率全国順位 : P88	中 順	9	10 ↓	7 ↑	7 →	7 →	1
	高 位	16	17 ↓	24 ↓	20 ↑	23 ↓	1
授業中にICTを活用して指導できる 教員の割合 : P92	%	74.5	77.4 ↑	79.5 ↑	80.3 ↑	—	100.0
校務にICTを活用することができる 教員の割合 : P92	%	80.8	82.1 ↑	83.0 ↑	82.3 ↓	—	100.0
科学の甲子園全国大会全国順位 : P96	順位		11	8 ↑	38 ↓	16 ↑	30
沖縄県の大学進学者数に占める 理系大学への進学者数 : P96	%	13.8	13.0 ↓	12.1 ↓	17.7 ↑	18.6 ↑	20

事業設定なし / データ未発表・未確定 — 該当頁は「(3) 各事業の点検・評価」の頁案内

活動指標：該当頁	単位	H22	H23	H24	H25	H26	目標値H28
中学生英語キャンプ参加者数：P80	人	180	180→	180→	300↗	290↘	180
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト：P82	人	25	25→	25→	24↘	25↗	25
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P82	人	49	49→	49→	49→	49→	49
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P86	人	24	25↗	24↘	25↗	40↗	30
高校生の国外留学生派遣事業の派遣者数	人	68	63↘	/	/	/	/
<国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数>：P84	人	/	/	79	95↗	99↗	100
小中高教員海外派遣者数：P88	人	/	/	5	5→	10↗	6
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P86	人	/	/	50	50→	50→	50
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P86	人	/	/	25	25→	25→	25
中国教育交流研修の派遣者数：P86	人	/	/	20	20→	20→	20
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P130	人	/	/	60	80↗	80→	80
英語担当者研修会実施回数：P80	回	6地区1	5地区1↘	3地区1↘	6地区1↗	4地区1↘	6地区1
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P90	人	6.4	6.2↗	6.0↗	5.8↗	—	5.4
電子黒板のある学校の割合：P90	%	48.9	57.0↗	57.8↗	72.9↗	—	75.0
普通教室の校内LAN整備率：P90	%	84.1	83.2↘	84.6↗	88.9↗	—	100.0
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P94	%	85.5	88.1↗	98.9↗	100↗	—	100.0
校務支援システム導入済みの学校の割合：P94	%	48.9	68.1↗	71.3↗	76.0↗	—	75.0
沖縄科学グランプリの実施：P96	回	/	1	1→	1→	1→	1
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P96	回	/	/	1	1→	1→	1

現事業名は< >で表示



■ 英語立県沖縄を目指して



オーストラリア・クイーンズランド州政府教育表敬



教員向け講演会・ワークショップ

■ 英語キャンプ



サバイバルイングリッシュゲーム



異文化体験

小中English Summer Camp 〈児童生徒の感想〉

○宮古地区小学5年生女子

英語キャンプに参加しました。ALT、たくさんの英語先生、キャンプに参加していた小中学生との会話やゲームを通して、英語の楽しさを感じました。キャンプ中は英語の歌を歌ったり、カードに英語で書かれた問題を解いたりするゲームでしたが、英語がまだまだ分からない私にとっては難しかったです。でも、周りのみんなに質問したり、教えてもらったりできて楽しかったです。英語を使ってみんなと交流できたことは思い出になりました。

○島尻地区中学2年生女子

特に楽しかったのは異文化ゲームで、いつもはできない遊びや作ったことです。そして、英語をいっぱい聞いたので最初は何を話しているのかわからなかったけど、だんだんわかり、今ではだいたいのことがわかるようになり楽しかったです。キャンプの目標は「英語が話せるようになる」というものでしたが、少ししか達成できませんでした。しかし、良い発音を言えるようになりました。これからは、もっと自由に英語を話せるようになりたいです。なぜなら、今は少ししか英語がわからず話す時に戸惑ってしまうからです。

3日間ありがとうございました。とても楽しく勉強になる内容ばかりでまた、やりたいと思いました。これからも英語の勉強を頑張りたいです。

(3) 各事業の点検・評価

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	<p>ア 小中高マスターイングリッシュ推進事業</p> <p><使える英語推進事業></p>	<p>①生徒間の積極的な英語使用促進 (ア) 県立学校のJET活用 (イ) ゲーム性を取り入れた活動の導入</p> <p>②キャンプ活動内容の充実発展 (ア) スタッフの指導力向上 (イ) 校種に応じた活動内容の計画</p>	<p>①異学年交流が効果的であった。英語を使える場ができ、臨場感のある英語体験活動に取り組んでいた。(スキット作成・発表、異文化交流体験(ALTの出身国の遊びを体験) 野外炊飯等</p> <p>②小中学生は、寝食を共にすることで一体感が生まれた。中学生はリーダーとしての自覚が芽生え、小学生は中学生が英語を話している姿やリーダーとしての憧れを持った。</p>
	<p><英語立県沖縄推進戦略事業></p> <p>【義務教育課】 【県立学校教育課】</p>	<p>①英語担当者中高連携研修会の効果的な実施のための内容検討</p> <p>②英語能力判定テストのフィードバック研修の内容の検討</p> <p>③英語授業マイスターの活用方法等について整備を行う。</p>	<p>①英語担当中高連携研修会を実施し、アンケート等フィードバックをお願いし、効果的な実施方法の検討を行った。</p> <p>②(ア) 中学生4,230名、高校生4,368名を対象に英語能力判定テストを実施し、実施校に対してはフィードバック説明会を実施した。 (イ) 参加者にアンケート等のフィードバックをお願いした</p> <p>③ALT研修や英語小中高大連携シンポジウム等で活用した。</p>

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①英語キャンプ中の英語を使う場面の拡大 (7)市町村教委雇用のALTと勤務形態が違 うため、県立学校のJETと同等に活用 することができなかった。</p> <p>②事前の教師打合せの時間確保が厳しかっ た。</p>	<p>①児童生徒間の積極的な英語使用促進 (7)県立学校JETと市町村教委雇用 ALTの効果的な活用 (1)ゲーム性を取り入れた活動の導入</p> <p>②キャンプ活動内容の充実発展 (7)事前に日程調整を行い、教師の打 ち合わせ時間を確保する。</p>
<p>①中学と高等学校の双方の授業参観を行うと 丸一日かかってしまい、参加者自身の授業 実施に支障があることもある。</p> <p>②実施時期の見直しや協議内容の精選を行う 必要がある。</p> <p>③他の教員に対して授業実施に対する示唆を 与えるなど、好評であった。さらなる活用 を促進し、英語授業への還元を行う。</p>	<p>①研修時間を見直して、参加者自身の 授業の負担にならないように研修計 画を立てる。</p> <p>②実施時期はテスト実施後の早い時期 に実施できるように調整行う。</p> <p>③要請があれば英語授業マイスターの 授業見学ができるように所属長への 理解を求めていく。</p>

施策項目	事業名	Plan（計画）	Do（実施と成果）
① 国際社会に対応した教育の推進	イ 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト 【県立学校教育課】	①事前調整の詳細実施 (ア) 受入担当者会議の実施 (イ) 受入保護者会の実施 (ウ) 関連高等学校への協力要請 ②参加者の負担軽減措置の協議 (ア) 一括交付金の活用等	①ハワイ州高校生16名受入 平成26年6月7日～21日 (ア) 平成26年5月23日実施 (イ) 平成26年5月15日実施 ②プログラム内容を見直すことで、参加者の負担を軽減した。 ③ハワイ州へ高校生25名派遣 (ア) 平成27年2月28日～3月15日
	ウ 語学指導を行う外国青年招致事業 【県立学校教育課】	①ALTの更なる効果的な活用方法の検討 (ア) ALTコーディネーター連絡協議会、教育課程説明会等での意見交換及び研究 (イ) ALT指導力等向上研修会での学習指導要領に基づく授業展開でのALT活用の実践報告	①49名のALTを配置した。 (ア) 県立学校 47名 (イ) 総合教育センター 1名 (ウ) 県立学校教育課 1名 ②ALTコーディネーター連絡協議会（5月）の実施 ・全ALT面談研修会（10月）の実施 (ア) 服務・規律 (イ) 指導案・活動報告書の提出義務づけ ③指導力等向上研修会を実施した（11月）。 ④再任用予定者面談を実施した（1月）。

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ①受入プログラムの充実 ②派遣費用のさらなる負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ①平和教育関連研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 関連施設の調整 (イ) 研修実施の確保 (ウ) 関連高等学校への協力要請 ②一括交付金を活用したプログラムの再編
<ul style="list-style-type: none"> ①ALTの資質向上 ②ALTの再任用に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ①指導力向上研修会での分科会の工夫 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 優秀な講師の確保 (イ) ALT活用の実践事例の共有 ②ALTの相互コミュニケーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> (ア) サポート体制の確立 (イ) 面談研修での啓発

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	エ 外国人外国語指導助手事業 【県立学校教育課】	①専門科設置3校での有効活用強化 ②カウンセリング体制の強化 (ア) A L T のリーダー的存在と A L T 研修等の講師等での積極的活用促進	①県内3校に3名配置した。 (ア) 英語2名(開邦高・球陽高) (イ) 中国語1名(浦添商業高) ②新規招致 A L T 合同オリエンテーション(8月)及び A L T 指導力向上研修会(11月)にて講師を務めた。
	オ 国際性に富む人材育成留学事業 【県立学校教育課】	①平成26年度高校生派遣 (ア) 派遣者数：70名 (イ) アジア枠の拡大 (中国3名、台湾3名、タイ2名、フィリピン3名) (ウ) アンケート等の実施 ②平成26年度大学生等派遣 (ア) 派遣者数：29名(全課程合計、新規派遣者22名) (イ) 新規派遣者：大学生15名、大学院生2名、専門学校生2名、社会人3名	①平成25年度派遣生(平成26年度帰国)にアンケートを実施した。 高校生：回答した生徒全員が留学してよかったと回答 ②平成26年度派遣生 (ア) 70名の高校生を北米37名、欧州20名、オセアニア2名、アジア11名へ1年間派遣。アジアについては、中国3名、台湾3名、タイ2名、フィリピン3名 (イ) 29名の大学生等(大学生18名、社会人7名、専門学校生2名、大学院生2名)を修士課程、1年生課程、6か月課程で派遣 派遣先：北米22名、南米1名、欧州3名、オセアニア3名 ③平成27年度派遣生募集・選考 高校生70名(応募者240名)、大学生等27名(応募者79名)を選考

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①県ALTメンターとしての活用 ②中国語FLTの有効活用</p>	<p>①サポートシステムでの役割強化 ②中国語FLTの研修会での活用</p>
<p>①高校生 (ア) アジア諸国への派遣先の拡大 平成26年度アジア諸国4カ国へ派遣 →平成27年度アジア諸国6カ国へ派遣予定 派遣者数については11人を維持 (イ) 派遣終了後の動向調査 アンケート等の継続実施 ②大学生等 (ア) 留学希望者の増加 平成26年度派遣応募者(H25実施)54名 →平成27年度派遣応募者(H26実施)79名 (イ) 派遣終了後の動向調査 アンケート等の継続実施 活動状況の確認</p>	<p>①平成26年度派遣生 帰国後アンケート等の実施 ②平成27年度派遣生 (ア) 高校生派遣 派遣者数：70名 派遣地域：北米41名、南米1名、 欧州16名、オセアニア 1名、アジア11名、(中 国2名、台湾2名、タ イ1名、フィリピン3 名、インドネシア2名、 インド1名) (イ) 大学生等派遣 派遣者数：30名(26年度修士課程 派遣者3名+27年度派 遣者27名) 派遣地域：北米20名、欧州4名、 アジア3名、オセアニ ア3名 ③平成28年度派遣生の募集選考 高校生70名、大学生等22名を選考</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	カ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 【県立学校教育課】	①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な確保 (ア) 4月からの早期執行伺いの実施 ②研修内容の深化・充実 (ア) 業者選定後、業者との綿密な調整の実施 ③引率者選定の早期実施と各教育研究会・連盟との連携強化	①研修実施の工夫 (ア) 早期執行伺い実施 (イ) 派遣実績 (a) 「アメリカ高等教育体験研修」をH26. 7～8に実施し、生徒の学校不在時期の分散化を図った。モンタナ州(30名)、テキサス州(20名) (b) 海外サイエンス体験短期研修の実施 ・理数系・専門学科高校生等25名をカナダに派遣 ・科学技術に関する学習、施設の見学を実施 (c) 中国教育交流研修の実施 ・高校生20名を中国上海に派遣 ・中国の歴史・文化を体験 ・現地の高校生との交流等 (d) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施 →P130(文化財課参照) (e) 専門高校生国外研修の実施高校生40名(オーストラリア15名、台湾25名)を派遣
	キ 海外における交流拠点形成事業 【県立学校教育課】	①グローバル・リーダー育成海外短期研修事業等を活用した派遣 (ア) 「アメリカ高等教育体験短期研修」(H26. 7～8)米国(モンタナ州、テキサス州)へ50名派遣予定 (イ) 「海外サイエンス体験短期研修」(H27. 3)オーストラリア(ビクトリア州)へ25名派遣予定 (ウ) 「中国教育交流研修」(H27. 3)中国(上海)へ20名派遣予定 (エ) 「専門高校生国外研修」(H26. 11)オーストラリア15名、台湾へ25名派遣予定	①交流意向書を締結した。カナダ(ブリティッシュ・コロンビア州、ビクトリア市教育委員会) ②平成24年度意向書締結実績 (ア) 米国(モンタナ州、テキサス州) (イ) オーストラリア(ビクトリア州) (ウ) 中国(上海) (エ) 台湾(台北市)

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な確保 ②研修内容の深化・充実 (7)委託業者との更なる詳細な調整 ③学校現場からの引率者の確保</p>	<p>①委託業者募集、生徒募集における募集期間の十分な確保 ②研修内容の深化・充実 (7)業者選定後、業者との綿密な調整の実施 ③引率者選定の早期実施と各教育研究会・連盟、海外サイエンス体験研修においてはSSH研究指定校との連携を図る。</p>
<p>①研修の成果を波及できる様、他の事業とのリンクを図る。</p>	<p>①国際性に富む人材育成事業やグローバル・リーダー育成海外短期研修事業との連携を図る。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
① 国際社会に対応した教育の推進	ク 小中高教員海外派遣事業 【県立学校教育課】	①グローバルリーダー育成海外短期研修事業のアメリカ高等教育体験研修で10名の英語教員を派遣し、研修を実施する。	①アメリカモンタナ州に6名、テキサス州に4名の英語教員を派遣し、3週間の英語教授法等の研修を行った。
	ケ 実用技能英語検定合格推進校拡充事業 ＜英語力向上事業＞ 【県立学校教育課】	①英検合格率日本一の指標となるデータ集計方法を再確認する。	①平成24年度からの集計方法(単年度での計算)を踏襲しつつ、年度内で取得している生徒の数がわかるかどうか実施団体へ打診を行った。
	コ 小中高大連携事業 ＜英語立県沖縄戦略事業＞ 【県立学校教育課】	①研修会の充実方法について検討する。 ②マイスター教員の活用について、規定や運用方法等を整備する。	①研修会の充実方法 (ア)英語担当中高連携研修会を実施し、アンケート等フィードバックをお願いし、効果的な実施方法の検討を行った。 (イ)英語能力判定テストを実施し、フィードバック説明会を実施した。 ②ALT研修や英語小中高大連携シンポジウム等で活用した。
	サ 県内体験交流推進事業 ＜国際交流推進事業＞ 【県立学校教育課】	①他の事業(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業・国際性に富む人材育成留学事業等)との連携で、生徒派遣を推進する。 ②連携機関(沖縄科学技術大学院大学(OIST)、JICA 沖縄、沖縄米国総領事館等)の協力でプログラムの内容を更新する。	①短期及び長期海外研修事業と連携し、研修参加生を小学校や中学校へ派遣し、海外研修の様子を語ってもらった。 ②連携機関が実施するプログラムと連携して児童・生徒に交流の場を設けることができた。

現事業名は< >で表示

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①他事業とのリンクを図る。</p>	<p>①引き続き、グローバルリーダー育成海外短期研修事業等と連携し、教員の派遣を実施する。</p>
<p>①実施団体でも累積集計が可能か検討を行うことになっている。集計方法により結果に差がでる可能性もあり慎重に行う必要がある。</p>	<p>①英検所持率の集計方法について継続して検討を行う。</p>
<p>①研修会の充実方法については (ア) 中学と高校の双方の授業観察を行うと丸一日かかってしまい、参加者自身の授業実施に支障がある。 (イ) 実施時期の見直しや協議内容の精選を行う必要がある。 ②他の教員に対して授業実施に対する示唆を与えるなど好評であった。さらなる活用を促進し、英語授業への還元を行う。</p>	<p>①研修時間を見直して、参加者自身の授業の負担にならないように研修計画を立てる。 ②要請があれば、英語マイスターの授業見学ができるように所属長への理解を求めていく。</p>
<p>①小学校・中学校で研修を実施することで、将来の海外研修への参加を促すことができた。 ②児童・生徒は交流の機会が増えて、多くの外国人と接することができた。</p>	<p>①「グローバル塾」が充実できるように、短期及び長期研修担当者と連携を図っていく。 ②既存のプログラムを改善できるように、連携機関との情報の共有を図っていく。</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 情報 社会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	ア 教育用コンピュータの整備事業 【教育支援課】	①計画的な機器の更新 (ア) 学校のニーズや国の動向等を踏まえた整備促進 ②先進的 I C T 環境整備促進 (イ) タブレット端末 (ロ) 電子黒板及びプロジェクタ (ハ) 無線 L A N 環境 (ニ) 電子教科書等 ③学校における教育の実態等に関する調査の実施	①教育用コンピュータの更新 (ア) 県立学校32校に1,433台をリース更新 (イ) 特別装置備品の更新 ②先進的 I C T 環境整備のための予算確保 (県立中学校) ③学校における教育の実態等に関する調査結果 (平成26年3月現在) コンピュータ1台あたりの児童生徒の数 (全公立小・中・高・特支) 昨年6.0→5.8人/台へ改善
	イ 県立学校インターネット推進事業 【教育支援課】	①超高速回線への移行推進 (ア) 地域における光通信サービスの提供状況の注視 ②県立の回線を3通信業者と契約を結んでおり、新規サービスの状況等を注視しながら、新たなネットワーク回線構築を見直す。	①学校における教育の実態等に関する調査結果 (平成26年3月現在) 学校の超高速インターネット接続率 昨年64.3→66.5%へ改善 (全国38位) ②N T T 回線については、学校割引が適用され、通信回線費用の削減につながった。

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

C h e c k (点検と課題)	A c t i o n (今後の対応)
<p>①平成26年4月にサポート期限が切れたWindowsXP端末の対応 (ア) ネットワーク回線への接続制限による利用の周知 (イ) XP端末(特別装置備品)の更新</p> <p>②時代の進展に対応した、先進的ICT活用のための環境整備に向けた県立中学校側との調整 タブレット端末、電子黒板及びプロジェクタ、無線LAN環境、電子教科書</p>	<p>①計画的な機器の更新 (ア) 学校のニーズや国の動向等を踏まえた整備促進</p> <p>②先進的ICT環境整備促進 (ア) タブレット端末 (イ) 電子黒板及びプロジェクタ (ウ) 無線LAN環境 (エ) 電子教科書等</p> <p>③学校における教育の実態等に関する調査の実施</p>
<p>①超高速回線への移行困難校の存在 (ア) 地域ごとの光通信サービス提供状況の問題</p> <p>②新たなネットワーク回線構築の問題</p>	<p>①超高速回線への移行推進 (ア) 地域における光通信サービスの提供状況の注視</p> <p>②県立の回線を3通信業者と契約を結んでいるが、契約内容等の見直しの検討</p>

Check（点検と課題）	Action（今後の対応）
<p>①受講者及び時代のニーズの把握と講座の内容のリンク (ア) タブレット端末活用講座の充実 (イ) 情報セキュリティにおけるフィルタリング機能等の周知</p> <p>② ICT授業実践事例の収集及び活用 (ア) 積極的な実践を行っている学校及び先生方を発掘し、事例の収集や模擬授業の開催</p>	<p>① ICT教育研修の充実 (ア) 受講者アンケートに基づいた講座内容の継続見直し (イ) 喫緊の課題の情報セキュリティに関する講座の充実 (ウ) 参加型ワークショップによる、言語活動の充実とICT活用の連結推進 (エ) 先進的ICT機器活用講座のさらなる充実 (オ) ICT授業実践事例の活用促進</p> <p>② ICT教育研修及び講座の実施 (ア) 指定研修 (イ) 夏季短期研修 (ウ) 出前講座・授業 (エ) 法定研修</p> <p>③教員のICT活用指導力調査の実施</p>

■ ICT教育

IT教育センターによる出前講座の様子



電子黒板の活用



情報セキュリティ・情報モラル

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
② 情報社会に対応した教育の推進	エ 教員用パソコン一人一台の整備 【教育支援課】	① 県立学校において、目標達成に向けた整備の推進 (7) 昨年と同数 (922台) の整備予定 ② 学校における教育の実態等に関する調査の実施	① 整備計画に基づき実施 (7) 平成26年度整備実績922台 県立学校において、教員一人一台の目標を達成 ② 学校における教育の実態等に関する調査結果 (平成26年3月現在) (7) 教員一人一台の校務用コンピュータ整備率 昨年98.9→100%へ改善
	オ 教育情報ネットワーク拠点整備事業 【県立学校教育課】 【教育支援課】 【義務教育課】	① IT教育センターのOPEN2012システムの活用促進 (7) システム活用講座の開催 ② 5つのシステムの活用事例や実践事例の収集と利用促進 (7) ビデオコンテンツのオンデマンド化の推進 (イ) オンライン学習システム (e-ラーニング) の推進	① OPEN2012システム活用状況 (7) 対象：県内全公立学校の教職員及び児童生徒 (イ) 活用状況 (a) インタラクティブ学習システム (児童生徒を対象にしたe-ラーニングシステム) 利用申請校 312校 アクセス数 8,653回 (b) ウェブテレビ会議システム 実施回数 48回 ・ 学校間交流、在宅授業支援、海外交流と幅広く活用 (c) ライブ配信システム 実施回数 25回 ・ 教育講演会、教育研修会、研修報告会等で実施
	カ 校務支援システムの整備事業 【県立学校教育課】 【教育支援課】 【義務教育課】	① 校務の情報化推進への取組 (7) 小中学校版校務支援システムの各市町村教育委員会との調整 (イ) 進路相談支援システム (全日制高校版校務支援システム) 改修に向けた取り組み ② 学校における教育の実態等に関する調査の実施	① 校務支援システムへの取組 (7) 今後の小中学校版校務支援システムについて、各市町村教育委員会への周知 (イ) 進路相談支援システムの改修予算確保 ② 学校における教育の実態等に関する調査結果 (平成26年3月現在) 校務支援システムの整備率 71.3→76.0%へ改善 (全国33位)

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<p>①配布計画の見直し (7)学校間におけるコンピュータ整備状況の調整</p>	<p>①県立学校において、整備計画に基づいた整備の推進 (7)平成22年度に備品として整備した1,472台のうち736台をリース更新予定 ②学校における教育の実態等に関する調査の実施</p>
<p>①活用事例や実践事例のビデオコンテンツのオンデマンド化 (7)ビデオコンテンツの公開アップに向けた肖像権等の問題解決への取組を検討 ②オンライン学習システム(教職員を対象にしたe-ラーニングシステム)の経年経験者研修等での実施の検討 (7)総合教育センター内各班の連携調整に向けた取組検討</p>	<p>①IT教育センターのOPEN2012システムの活用促進 (7)システム活用講座の開催 ②5つのシステムの活用事例や実践事例の収集と利用促進 (7)ビデオコンテンツのオンデマンド化の推進 (1)オンライン学習システム(e-ラーニング)の推進 ③OPEN2012システム更新に向けた予算確保の取り組み</p>
<p>①システム推進に向けた関係機関との調整 (7)小学校版校務支援システムの普及は、各市町村教育委員会の公簿の電子化への理解や対応が必要 (1)進路相談支援システム(全日制高校版校務支援システム)の改修に向けた開発</p>	<p>①校務の情報化推進への取組 (7)小中学校版校務支援システムについて、各市町村教育委員会と連携した協議会(仮称)の設置に向けた取り組み (1)進路相談支援システム(全日制高校版校務支援システム)の改修に向けた業者との調整 ②学校における教育の実態等に関する調査の実施</p>

施策項目	事業名	Plan (計画)	Do (実施と成果)
③ 科学技術の進展に対応した教育の推進	ア 沖縄科学技術向上事業 【県立学校教育課】	①事業の周知徹底応募促進 (7) 担当者への直接的な応募呼掛け ②事前の準備時間の確保と円滑な実施 ③年度初めに行い、校長会等を利用して拡大を図る。	①県立総合教育センターで実施 (11月19日) (7) 14校23チーム165名参加 (4) 総合第1位 昭和薬科大学附属高等学校 (ウ) 第4回科学の甲子園全国大会 (3/20~3/23、つくば市) 16位 ②筑波宇宙センター等の施設訪問へ8校29名参加 (7) 離島参加校引率者を選定 ③糸満青少年の家で実施 参加 11校44名 ④7校参加
	イ 小・中理科教育いきいきわくわく活性化事業 【義務教育課】	①児童生徒の理科に対する興味・関心の向上 ・科学の甲子園ジュニア地区予選及び県大会の開催	①科学の甲子園ジュニア (7) 地区予選大会 (8月15日~9月20日までの期間に各教育事務所で実施) 24校33チームが参加 (4) 県大会 (10月15日、県立総合教育センターで実施) 7校6チームが参加 (ウ) 琉球大学教育学部附属中学校を全国大会へ派遣 (12月5日~7日)

主要施策3 国際社会・情報社会等への対応

Check (点検と課題)	Action (今後の対応)
<ul style="list-style-type: none"> ①離島からの参加者数の拡大(八重山高校、宮古高校からそれぞれ2チーム、計4チーム参加) ②早期に募集し参加校の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①指導教諭・担当者への周知と応募呼びかけ。生徒の研修機会の充実 ②実施方法の検討において採点員の確保と円滑な実施に向けた整備 ③校長会や教科研究会等を利用して参加校拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ①各地区予選参加校数の拡大 ②沖縄県予選問題の充実と改善 ③沖縄県予選大会の運営充実 	<ul style="list-style-type: none"> ①地区予選及び沖縄県予選大会の周知徹底と広報の充実 ②沖縄県予選大会問題検討委員会の開催 ③沖縄県理科教育協会への支援依頼

